日南市定住自立圏共生ビジョン

令和６年 10 月改定

（令和元年８月策定）

宮崎県日南市

目　　次

第１章　日南市定住自立圏共生ビジョンについて

１　定住自立圏の名称及び圏域の区域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　定住自立圏共生ビジョン策定の目的と経過・・・・・・・・・・・・・・・・１

３　定住自立圏共生ビジョンの期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

第２章　日南市圏域の将来像

１　圏域の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２　圏域における課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３　圏域の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３～15

４　圏域の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

第３章　日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

１　日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組一覧・・・16～ 21

２　生活機能の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22～ 99

３　結びつきやネットワークの強化・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100～116

４　圏域マネジメント能力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117～122

【参考】日南市定住自立圏共生ビジョン改定履歴・・・・・・・・・・・ 123～124

第１章　日南市定住自立圏共生ビジョンについて

１　定住自立圏の名称及び圏域の区域

（１）定住自立圏の名称

日南市定住自立圏

（２）圏域の区域

日南市（旧日南市、旧北郷町、旧南郷町）

２　定住自立圏共生ビジョン策定の目的と経過

【目　的】

日南市定住自立圏共生ビジョン（以下、「ビジョン」という。）は、国が示した定住自立圏構想推進要綱の規定により、議会の議決を経て策定した形成方針に基づき、定住に必要な都市機能及び生活機能の確保・充実を図るとともに、圏域のどこでも誰もが安心して定住できる環境を整備するとともに、自立するための経済基盤を確立し魅力あふれる圏域を形成するため、日南市定住自立圏が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取り組みを示すものである。

【経　過】

平成３１年３月１５日	日南市中心市宣言 ※合併特例措置「合併１市圏域」による中心市宣言
令和元年７月３日	日南市定住自立圏形成方針策定
令和元年８月16日	日南市定住自立圏共生ビジョン策定

３　定住自立圏共生ビジョンの期間

令和元年度から令和６年度までの６年間とする。

なお、社会情勢その他状況の変化に即し、毎年度所要の変更を行うものとする。

第２章　日南市圏域の将来像

１　圏域の概要

本圏域は、九州の南東部にある宮崎県の南部に位置し、東に日向灘を臨み、北に宮崎市、西に都城市、三股町、南は串間市に接している。2009 年（平成 21 年）３月に日南市、北郷町、南郷町の３市町が合併したことに伴い、新「日南市」となった。

総面積は、536.10 平方キロメートルで約 78%が林野（主に飫肥杉の人工林）で、北西部の南那珂山地に標高約 1,000m 級の小松山や尾鈴山等を有する。

本圏域は、豊かな海、山、さらには温暖な気候といった地域特性を有していることから、農林水産業は盛んで、全産業に占める農林水産業の産業構成比の割合は、毎年増減はあるものの、約１割を維持している。

観光面については、圏域の北部から北西部にかけては、渓谷や森林、温泉地などの自然資源に恵まれ、多くの観光客を惹きつけているとともに、宮崎市から日南市を経て鹿児島県に至る全長 100ｋｍ以上の海岸線は全国有数のリアス式海岸として「日南海岸国定公園」の指定を受けており、「鬼の洗濯板」と呼ばれる波状の奇岩に代表される自然風景などが多くの来訪者を楽しませている。

また、道路・交通環境として、宮崎から南下する国道 220 号が串間方面へ伸び、バイパス区間も増加している。日南から都城へは、国道 222 号で結ばれている。また、東九州自動車道「日南北郷～日南東郷」（延長 9km）が平成 30 年 3 月に開通している。

日南市の位置図

２　圏域における課題

少子・高齢化を背景とする急速な人口減少は、各種産業の担い手不足をはじめ、医療、介護、子育て支援等の社会保障費の負担増など、地域活力の創造に大きな影響を与えるのみならず、空き家や耕作放棄地の増加、医師不足、公共交通機関の存続危機など、生活基盤の弱体化や地域間格差の拡大を招くなど多くの課題を抱えている。

３　圏域の現況

（１）人口の推移と動向

国勢調査によると、2015 年（平成 27 年）時点の人口は 54,090 人で、2000 年（平成 12 年）からの 15 年間で約 14%減少している。

また、日南市における今後の人口の展望を示した「日南市人口ビジョン」では、2015 年（平成 27 年）以降も人口減少が継続し、2045 年（令和 27 年）には 34,047 人、さらに 2065 年（令和 47 年）には 23,461 人になると予測されている。

■人口の年齢別推移

		2000 年 (H12)	2005 年 (H17)	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)
総人口（人）		63,421	60,914	57,689	54,090
0 歳～14 歳	人口数 （人）	9,415	7,957	6,973	6,376
	割　合 （%）	14.8	13.1	12.1	11.8
15 歳～64 歳	人口数 （人）	38,167	35,621	32,786	28,766
	割　合 （%）	60.2	58.5	56.9	53.2
65 歳以上	人口数 （人）	15,837	17,334	17,902	18,884
	割　合 （%）	25.0	28.4	31.0	35.0
世帯数（世帯）		23,389	23,630	23,228	22,678

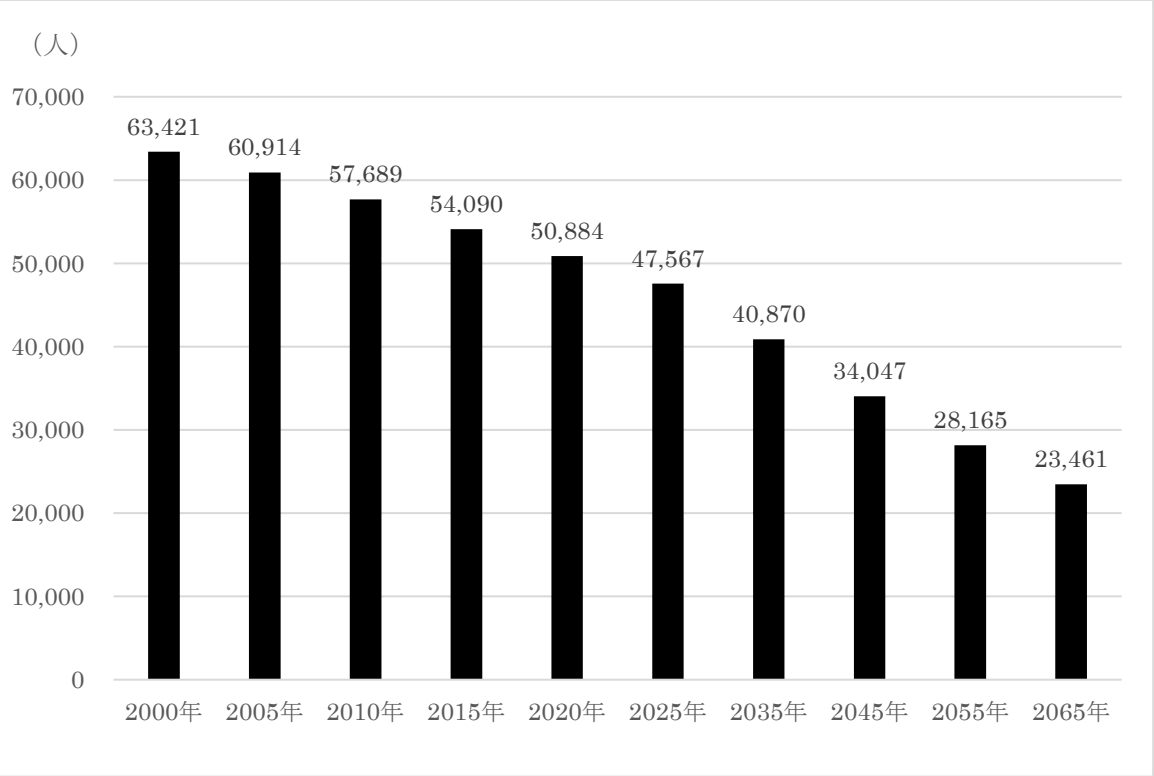
資料：国勢調査

■総人口の将来見通し

		2025 年（R7）	2035 年（R17）	2045 年（R27）	2055 年（R37）	2065 年（R47）
総人口（人）		47,567	40,870	34,047	28,165	23,461
0 歳～14 歳	人口数（人）	5,682	5,134	4,286	3,663	3,170
	割　合（%）	11.9	12.5	12.6	13.0	13.5
15 歳～64 歳	人口数（人）	22,295	18,416	14,924	12,255	10,542
	割　合（%）	46.9	45.1	43.8	43.5	44.9
65 歳以上	人口数（人）	19,590	17,320	14,837	12,247	9,749
	割　合（%）	41.2	42.4	43.6	43.5	41.6

資料：日南市人口ビジョン

■本圏域における人口の推移



（２）都市機能の集積状況の現状等

① 医療

本圏域における医療機関、医療従事者数及び日南市初期夜間急病センター利用者数は下記のとおりである。医師及び看護師数は増加している一方、助産師数は減少している。

■医療施設・病床数

		H26 年度	H27 年度	H28 年度
病　院	施設数	10	10	10
	病床数	1,336	1,336	1,331
診療所	施設数	47	47	48
	病床数	120	120	112
歯科診療所		24	23	22

資料：衛生統計年報

■医療従事者数

	H26 年度	H27 年度	H28 年度
医　　師	123	123	135
歯 科 医 師	36	36	34
薬　剤　師	93	93	94
保　健　師	32	32	33
助　産　師	29	29	23
看　護　師	682	682	712
准 看 護 師	399	399	385
歯科衛生士	44	44	43
歯科技工士	10	10	10
合　　計	1,448	1,448	1,469

資料：衛生統計年報

■日南市初期夜間急病センター地域別患者数

		H28 年度	H29 年度	H30 年度
日南市	人　数（人）	2,401	2,780	2,222
	割　合（%）	93.2	92.7	92.2
串間市	人　数（人）	176	220	189
	割　合（%）	6.8	7.3	7.8
合　計		2,577	3,000	2,411

資料：健康増進課

② 福祉

本圏域における介護施設サービス事業所数、保育園園児数及び子育て支援センター利用者数は下記のとおりである。

園児数は年々減少している。平成 29 年度に開設された「ことこと」は多くの方が利用している。

■介護施設サービス事業所数　（単位：施設）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度
介護老人福祉施設	5	5	5
介護老人保健施設	4	4	4
介護療養型医療施設	2	2	1
合　　計	11	11	10

資料：長寿課

■保育園（所）園児数

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
園　数（園）	10	10	10
園児数（人）	717	713	685

※分園含む　資料：こども課

■認定子ども園園児数

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
園　数（園）	12	13	14
園児数（人）	1,130	1,073	1,068

※小規模保育事業所含む　資料：こども課

■子育て支援センター「ことこと」利用者数　（単位：人）

	H29 年度	H30 年度
利用者数	38,135	32,058

資料：こども課

③ 教育

本圏域内には小学校が 15 校、中学校 10 校、高等学校は３校ある。

本圏域における児童及び生徒数は下記のとおりである。児童数は若干増加しており、生徒数は若干減少している。

また、本圏域には総合運動公園をはじめ、近隣地域に南郷スタジアムや北郷体育館（さくらアリーナ）など数多くの体育施設が点在している。

■児童及び生徒数

		H28 年度	H29 年度	H30 年度
小 学 校	学級数（クラス）	135	137	141
	児童数（人）	2,661	2,673	2,708
中 学 校	学級数（クラス）	61	64	65
	生徒数（人）	1,318	1,297	1,267

資料：学校基本調査

■体育施設利用者数　（単位：人）

H28 年度	H29 年度	H30 年度
309,508	457,014	401,924

資料：観光・クルーズ振興課

④ 産業

(a) 農業

本圏域では、早期水稲や極早生みかん、中晩柑類、冬春ピーマン、日向夏、きんかん、マンゴーなどが生産されている。畜産については、「肉用牛」や「養豚」経営をはじめ、「みやざき地頭鶏（じとっこ）」などが重要な産業となっている。また、スイートピーにおいては生産量が日本一である。

本圏域内の農業生産額及び作物別生産額については、下記のとおりである。

■農業生産額　（単位：千円）

H27 年度	H28 年度	H29 年度
17,679,449	18,843,040	18,958,728

資料：日南市農業の概要

■作物別生産額

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	生産額（千円）	構成比（%）	生産額（千円）	構成比（%）	生産額（千円）	構成比（%）
畜産物	11,549,157	65.3	12,609,617	66.9	12,666,772	66.8
普通作物	818,674	4.6	935,675	5.0	867,053	4.6
果樹	3,348,152	18.9	3,496,947	18.6	3,420,619	18.0
露地野菜	236,158	1.3	129,005	0.7	189,158	1.0
施設野菜	898,806	5.1	913,748	4.8	957,667	5.1
花き	753,212	4.3	686,486	3.6	741,960	3.9
工芸作物	73,710	0.4	71,178	0.4	114,812	0.6
豆類	1,582	0.0	385	0.0	688	0.0

資料：日南市農業の概要

(b) 林業

本圏域の森林面積は 42,758ha で総面積の 80%を占めている。民有林面積 22,319ha のうちスギを主体とした人工林の面積は 15,482ha となっており、人工林率 69%で本県の人工林率 59%を大きく上回っている。特に飫肥杉は約 400 年の歴史があり、造船用の木材として活用されていたが、近年では住宅用建築材料などとして活用されている。

■利用地別林野面積　（単位：ha）

		H25 年度	H29 年度
総面積		42,135.84	42,799.62
（内訳）	天然林	10,791.51	11,679.01
	人工林	29,841.55	29,146.12
	竹林	309.19	297.8
	未立木地	1,373.59	1,658.69

資料：水産林政課

■間伐面積　（単位：ha）

H24 年度	H26 年度	H28 年度
392	252	153

資料：水産林政課

■木材価格　（円／㎥）

H24 年度	H26 年度	H28 年度
7,846	11,206	10,375

資料：宮崎県林業統計要覧

(c) 水産業

本圏域では、昔から「近海カツオ一本釣漁業」「近海マグロ延縄漁業」「イセエビ漁」が盛んに行われている。特に、近海カツオ一本釣漁業については、漁獲量が日本一を誇る。また近年では、「あぶらつキハダマグロ」や「めいつ美々鯵」のブランド化を図っているが、燃油価格の上昇、過疎による担い手不足など厳しい状況である。本圏域における水揚数量・水揚金額及び漁業種別水揚金額等については、下記のとおりであり、水揚数量及び水揚金額は年々減少している。

■水揚数量・水揚金額

H27 年度		H28 年度		H29 年度	
水揚数量（トン）	水揚金額（千円）	水揚数量（トン）	水揚金額（千円）	水揚数量（トン）	水揚金額（千円）
27,619	11,439,853	26,016	10,821,160	25,342	10,039,660

資料：日南の水産

■漁業種別水揚数量・水揚金額

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	数　量（トン）	金　額（千円）	数　量（トン）	金　額（千円）	数　量（トン）	金　額（千円）
鮪延縄	3,076	2,129,890	3,377	2,092,872	4,001	2,149,207
近海鰹一本釣	23,054	8,531,130	21,172	7,881,721	20,032	7,154,943
曳　縄	390	271,403	394	267,377	321	234,396
いわし巾着網	0	0	0	0	0	0
小型延縄	65	26,824	52	25,094	29	18,070
小型一本釣	13	10,124	12	10,135	19	12,371
大型定置網	653	193,801	632	260,381	648	212,434
小型定置網	308	146,454	319	158,112	238	138,555
小型底曳網	6	4,522	5	3,500	3	3,473
磯建網	43	106,118	39	100,225	37	92,243
採　貝	2	1,560	1	1,327	1	2,202
養　殖	0	0	0	0	0	0
その他	9	18,027	13	20,416	13	21,766

資料：日南の水産

（d）商工業

本圏域は、王子製紙株式会社日南工場やその関連会社による製造業を中心に地域産業を支えてきたところであり、近年では電子部品製造業や木材加工業をはじめとした企業が立地し、地域産業経済振興や雇用の場の拡大などの効果をもたらしている。

また、消費者ニーズの多様化や経営者の高齢化、後継者不足などの理由により、商店数は減少傾向にある。

本圏域における事業所・従業員数及び企業誘致数等については下記のとおりである。

■事業所数・従業者数

		H26 年度	H28 年度
事業所数（所）	個　人	1,306	1,221
	法　人	1,446	1,414
	法人でない団体	24	26
	合　計	2,776	2,661
従業者数（人）	個　人	3,192	2,959
	法　人	16,616	16,813
	法人でない団体	78	62
	合　計	19,886	19,834

資料：経済センサス

■企業誘致数・企業誘致による新規雇用者数

H28 年度		H29 年度		H30 年度	
企業数（社）	新規雇用者数（人）	企業数（社）	新規雇用者数（人）	企業数（社）	新規雇用者数（人）
8	66	3	16	4	31

資料：商工政策課

（e）観光

本圏域には、飫肥城をはじめ、猪八重渓谷、道の駅なんごうなど数多くの観光資源がある。また、近年は大型クルーズ船の寄港による外国人観光客・宿泊者数も増加している。本圏域における観光客数及び宿泊者数は下記のとおりである。

■市内観光客数　（単位：人）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
県内客	803,160	866,306	879,200
県外客	949,199	1,108,878	1,055169
合　計	1,752,359	1,975,184	1,934,369

資料：観光・クルーズ振興課

■市内宿泊者数

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
県内客	53,893	52,038	54,416
県外客 （うち外国人宿泊者数）	87,427 (18,489)	118,155 (19,046)	124,314 (22,233)
合　計	141,320	170,193	178,730

資料：観光・クルーズ振興課

⑤ 地域公共交通

本圏域内には、ＪＲ日南線が平日で上り 14 本、下り 13 本、路線バスについては 3 路線、コミュニティバスは 6 路線が運行しており、圏域内の市民の他に本圏域を訪れる観光客の足として非常に重要な役割を果たしている。本圏域におけるコミュニティバス乗車人員・利用料金収入等について、下記のとおりであり、乗車人員は年々減少している。

■コミュニティバス乗車人員・利用料金収入（全体）

	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	乗車人員（人）	利用料金（円）	乗車人員（人）	利用料金（円）	乗車人員（人）	利用料金（円）
全　体	22,580	3,073,00	21,696	2,902,250	19,800	2,557,050
月 平 均	1,882	256,083	1,808	241,854	1,650	213,088
1 日平均	25	3,461	24	3,268	68	2,919

※利用料金は、運賃収入（現金）のみ記載（定期券・回数券発行収入は含んでない）　資料：総合政策課

■コミュニティバス乗車人員・利用料金収入（地区別）

		H28 年度		H29 年度		H30 年度	
		乗車人員（人）	利用料金（円）	乗車人員（人）	利用料金（円）	乗車人員（人）	利用料金（円）
日南	全　体	9,745	1,815,100	8,668	1,621,100	7,028	1,305,250
	月 平 均	812	151,258	722	135,092	586	108,771
	1 日平均	33	6,132	29	5,477	24	4,470
北郷	全　体	9,582	731,750	10,035	799,550	9,151	737,300
	月 平 均	799	60,979	836	66,629	763	61,442
	1 日平均	32	2,472	34	2,701	31	2,525
南郷	全　体	3,253	526,150	2,993	481,600	3,621	514,500
	月 平 均	271	43,846	249	40,133	302	42,875
	1 日平均	11	1,778	10	1,627	12	1,762

※利用料金は、運賃収入（現金）のみ記載（定期券・回数券発行収入は含んでない）　資料：総合政策課

⑥ 交流人口

本圏域では、実際の生活をお試し体験できる「移住促進住宅」や、平成 28 年度から移住定住コンシェルジュを配置し移住相談体制の充実を図っている。本圏域における移住相談件数・移住者数については、下記のとおりである。

■移住相談件数・移住者数

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
移住相談件数（件）	288	431	336
移住世帯数（世帯）	39	53	29
移住者数（人）	100	129	49

資料：総合政策課

4　圏域の将来像

本圏域の課題を踏まえ、これからのまちづくりを考えたとき、圏域全体の住民の生活を受け止め、利便性の高い都市機能を充実させていくべき旧日南市の区域と、自然、歴史、文化、景観など、地域の特色を生かし、生活機能を優先して整備すべき旧町部の地域とで機能分担し、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク化」により圏域全体で確保し、圏域のどこでも誰もが安心して「定住」できる環境を整備するとともに、本圏域が「自立」するための経済基盤の確立が必要である。

そのために、中心地域・近隣地域が相互の役割分担・連携をもとに、圏域の生活機能の向上、地域間ネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、地域の魅力を向上させ、圏域全体の発展を目指す。

第３章　日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

１　日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組一覧

（１）生活機能の強化

① 医療

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域医療体制の充実	1	地域医療対策事業	全地域	23
	2	地域医療アドバイザー事業	全地域	24
	3	初期夜間急病センター運営事業	全地域	25
	4	医療介護連携推進事業	全地域	26
	5	診療所開設・承継支援事業	全地域	27

② 福祉

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 健康づくりの推進	6	健康寿命延伸事業	全地域	29
イ 高齢者福祉の充実	7	高齢者福祉バス支援事業	全地域	31
	8	ふれあいいきいきサロン支援事業	全地域	32
ウ 子育て支援・児童福祉の充実	9	家庭児童相談室事業	全地域	34
	10	こどもの未来応援事業	全地域	35
	11	特定不妊治療費助成事業	全地域	36
	12	妊産婦支援事業（妊婦健康診査・母子訪問）	全地域	37
エ 障がい者福祉の推進	13	身体障がい者福祉タクシー給付事業	全地域	39
	14	障がい者等福祉バス支援事業	全地域	40
オ 地域福祉・社会福祉の充実	15	日南市社会福祉協議会補助金	全地域	42

③ 教育

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 学校教育の充実	16	めざせ小村寿太郎国際塾事業	全地域	44
	17	北郷中学校国際交流事業	近隣地域 （旧北郷）	45
項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 学校教育の充実	18	教育環境サポート事業	全地域	46
	19	教育支援センター運営事業	全地域	47
	20	学校生活支援員配置事業 （小学校）	全地域	48
	21	小学校施設整備事業	全地域	49
	22	中学校施設整備事業	全地域	50
	23	外国語指導助手導入事業	全地域	51
イ 歴史的・文化的資源の保存と活用	24	歴史的風致維持向上計画推進事業	全地域	53
	25	飫肥のまち再興プロジェクト事業	中心地域 （旧日南）	54
ウ 生涯学習の充実	26	生涯学習推進事業	全地域	56
エ 生涯スポーツの充実	27	学校施設開放事業	全地域	58
オ 国際交流・市民交流の充実	28	国際交流事業	全地域	60
	29	国際交流事業（交流員）	全地域	61
	30	小村寿太郎侯顕彰事業	全地域	62

④ 産業振興

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 農業の振興	31	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業	全地域	64
	32	農業 ICT 技術普及推進検討事業	全地域	65
	33	農業生産者組織活動費補助金	全地域	66

イ 林業の振興	34	飫肥杉一貫施業普及促進パイロット事業	全地域	68
	35	飫肥杉マイホーム建築支援事業	全地域	69
	36	2020 東京オリンピック・パラリンピック飫肥杉提供・記念事業	全地域	70
項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ウ 水産業の振興	37	日南の漁業を未来へつなぐプロジェクト事業	中心地域（旧日南）近隣地域（旧南郷）	72
	38	新しい魚の港街づくり推進事業	中心地域（旧日南）近隣地域（旧南郷）	73
	39	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業	中心地域（旧日南）近隣地域（旧南郷）	74
エ 商工業の振興	40	企業立地促進事業	全地域	76
	41	地域産業イノベーション創出事業	全地域	77
	42	人材流出ストップサポート事業	全地域	78
	43	地域資源マーケティング推進事業	全地域	79
オ 観光の振興	44	観光誘致宣伝事業	全地域	81
	45	にちなん観光周遊バス運行事業	全地域	82
	46	にちなん観光誘客 PR 事業	全地域	83
	47	スポーツランド日南推進事業	全地域	84
	48	クルーズ船誘客促進事業	中心地域（旧日南）	85
	49	森林セラピー推進事業	近隣地域（旧北郷）	86
	50	大島活性化プロジェクト活動支援事業	近隣地域（旧南郷）	87

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 防災・危機管理	51	災害対応物資整備事業	全地域	89
イ 消防・救急体制の強化	52	消防施設維持補修費	全地域	91
	53	救命率向上 AED 設置事業	全地域	92
ウ 地域安全・交通安全の強化	54	交通安全対策事業	全地域	94
	55	地域安全対策事業	全地域	95
エ 環境保全・美化推進	56	資源リサイクル事業	全地域	97
オ 住環境の充実・景観の維持	57	景観形成推進事業 （油津、飫肥地区）	中心地域 （旧日南）	99

（２）結びつきやネットワークの強化

① 地域公共交通

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 公共交通	58	コミュニティバス運行事業	全地域	101
	59	総合交通対策事業	全地域	102
	60	乗合タクシー運行事業	全地域	103

② 道路等の交通インフラの整備

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 道路等の交通インフラの整備	61	東九州自動車道整備促進事業	全地域	105
	62	春日平野線整備事業	全地域	106

③ 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消	63	元気なみやざきの食育･地産地消推進事業	全地域	108
	64	(仮称)道の駅北郷整備計画	近隣地域(旧北郷)	109
	65	「地産地消」地域循環農業促進事業	全地域	110
	66	繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業	全地域	111

④ 地域内外の住民との交流・移住促進

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域間交流と移住の促進	67	ふるさと回帰支援事業	全地域	113
	68	さくらヒルズ北郷整備事業	近隣地域(旧北郷)	114
	69	空き家利活用促進事業	全地域	115
	70	シティプロモーション推進事業	全地域	116

（３）圏域マネジメント能力の強化

① 人材の育成

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域における人材の育成	71	地域内自治推進事業	全地域	118
	72	創客創人センター運営管理費	全地域	119

② 外部からの行政及び民間人材の確保

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 外部アドバイザー等の活用	－	※地域資源マーケティング推進事業（P75）と兼ねる	－	－

③ 研修・交流等による職員育成

項　目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 研修・交流等による職員育成	73	職員研修費	全地域	122

1　生活機能の強化

①　医療

ア　地域医療体制の充実

【形成方針】

a　取組の内容

医師の地域的な偏在や高齢化、そして医師、看護師不足などに対応するため、医療人材の確保に努めるとともに、救急・突発的なケガや病気への対応、大規模災害発生時の医療確保のため、救急、災害医療体制の確保・充実に努める。また、地域における医療・介護の関係機関が連携して、在宅医療・介護の提供を行う。さらには、中部病院が公立病院として求められる機能・役割を果たし、市民に対し良質で必要な医療の継続的な提供に努める。

b　機能分担

中心地域においては中部病院に求められる機能・役割を十分に発揮し、地域における医療機能の分担・連携による、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築する。また、南那珂医師会など関係機関の協力を得ながら、初期夜間急病センター、休日在宅当番医、救急医療電話相談などの初期医療の提供を行い、初期救急医療体制の確保に努める。

さらには、災害医療関係機関の訓練・研修会の実施による相互連携強化を図るとともに、地域の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域医療体制維持のための、各種施策等の推進を図る。

No.1

【具体的な事業】　（課名：健康増進課）

事業名	地域医療対策事業			連携地域	全地域	
概　要	安定した「地域医療体制」の整備・充実を図るため、救急医療電話相談を実施し、市民の急病に対する不安解消、安易な救急受診の抑制を図るとともに、ドクターヘリの運航の支援を行う。 また、公立病院や特定の診療科目においての医師不足や開業医師の高齢化対策を図るため、宮崎県医師確保対策推進協議会への参画、宮崎大学医学部への要請活動、民間医師派遣会社の活用、日南市ゆかり医師への働きかけ等を積極的に行い医師確保を行う。					
成　果	救急医療電話相談により、時間外の安易な受診（いわゆるコンビニ受診）や安易な救急車の利用が抑制され、二次救急医療施設である県立日南病院等の負担軽減に繋がる。 また、地域に必要な医師が確保されることで、安定的な地域医療体制が構築される。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,491	4,491	4,491	4,491	4,491	4,491
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	県立日南病院の時間外受診者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
1,642 人	―	1,593 人	1,544 人	1,495 人	1,446 人	1,395 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

No.2

【具体的な事業】　（課名：健康増進課）

事業名	地域医療アドバイザー事業	連携地域	全地域
概　要	地域医療政策を進めていくために必要な専門的な知識の蓄積が行政組織にない。また、病院経営に関する知識・経験も不足している。地域医療政策や病院経営改革の経験を有する人材とアドバイザー契約を締結し、必要に応じ様々なアドバイスをもらう。		
成　果	臨床医師であり地域医療や公立病院経営に精通した専門家から助言や提言をもらうことで、有効な地域医療政策の実現を図るとともに、中部病院の経営健全化を図る。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,135	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準外繰出金					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
0千円	―	40,000千円	40,000千円	0千円	0千円	0千円
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	病床利用率					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
69.3%	―	81.0%	81.0%	81.0%	81.0%	81.0%
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.3

【具体的な事業】　（課名：健康増進課）

事業名	初期夜間急病センター運営事業	連携地域	全地域
概　要	宮崎県医療計画に基づき、関係機関等と連携して、初期夜間救急医療体制の充実を図り、市民が安心して生活できるよう、日南市と串間市の負担金で日南市初期夜間急病センターを運営している。業務は、南那珂医師会に委託し、内科は３６５日、小児科は日曜・休日・年末年始の午後７時～１０時まで診療を行っている。		
成　果	夜間の救急医療の確保は、市民生活の基盤である。市民に安心感を与えるとともに、県立日南病院をはじめとした二次医療機関の負担を減らすことができ、地域医療の安定に繋がる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	51,783	51,747	51,747	51,747	51,747	51,747

活用を想定する補助金等	【歳入】 ・負担金（串間市） ・診療収入

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	県立日南病院の時間外受診者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
1,642 人	―	1,593 人	1,544 人	1,495 人	1,446 人	1,395 人
備　考					重点戦略プラン	○

No.4

【具体的な事業】　（課名：長寿課）

事業名	医療介護連携推進事業			連携地域	全地域	
概　要	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策などの検討を行う。 また、平成 27 年から導入している患者情報共有システム（Net4U）の更なる普及啓発と運用管理を行う。					
成　果	医療と介護に携わる多職種が、互いに「顔の見える関係づくり」を構築し、連携しやすい体制を整えることができる。 また、地域内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等が患者情報・利用者情報を共有し、相互に円滑なコミュニケーションが図られ、安定した支援を提供できる環境を整えることができる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,643	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	ICT（Net4U※）累計登録患者数（累計）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
377 人	―	420 人	460 人	500 人	540 人	580 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

※Net4U・・・患者情報共有システム

No.5

【具体的な事業】　（課名：健康増進課）

予算事業名	診療所開設・承継支援事業	連携地域	全地域
概　要	開業医の高齢化や後継者不足から、外来診療機能に係る医療提供体制の縮小が想定され、医療需要に対する供給不足が拡大するおそれがあり、市民の受診動向への影響が懸念されることから、診療所の新規開設又は診療所の事業を承継しようとする医師等に対し、設備投資に要する費用の一部を助成する。		
成　果	市内で開業・事業承継しようとする医師を支援することで、今後、ニーズが増大すると見込まれているかかりつけ医機能の充実や在宅診療等の中心的役割を担う開業医を確保し、市民が安心して医療を受けられる環境が整えられ、地域医療の充実が図られる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和6年度
	－	－	－	－	－	20,737

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	新規開業・事業承継件数					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和 6 年度）
－	－	－	－	－	－	1
備　考					重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

② 福祉

ア 健康づくりの推進

【形成方針】

a　取組の内容

市民一人ひとりの自主的な健康づくりのための啓発を行うとともに、健康寿命の延伸と生活の質の向上、医療費の適正化を図るため、毎日の生活習慣改善に心掛けて積極的な健康づくりの推進を図る。また、心の病気にかかる人が増えるなかで、自分らしく生き生きと暮らすための心の健康づくりの推進を図る。

b　機能分担

中心地域においては、特定健診、がん検診などの受診率向上への取組、受診後の個別保健指導の充実を図るとともに、自分に合った身体活動・運動の習慣化、減塩や禁煙への取組など、生活習慣全般の健康意識高揚を図る。また、メンタルヘルスに関する情報の提供や、心のケア・自殺予防に関する相談体制の充実を図る。さらには、自治会など各団体と連携し、健康づくりと病気予防に向けた各種施策等の推進を図るとともに、市民健康づくりウォーキング大会などのイベントや健康教室の開催による健康教育の推進、健康に関する相談機能の充実を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、健康づくりと病気予防に向けた各種施策等の推進を図る。

No.6

【具体的な事業】　（課名：健康増進課）

事業名	健康寿命延伸事業	連携地域	全地域
概　要	市民の健康寿命の延伸を図るため、積極的に健康づくりに取り組んでいる自治組織や団体・グループ、個人等を応援し、市民全体の健康意識の向上と健康で活力ある地域づくりを目指す。 また、肥満や高血圧など生活習慣病の発症と重症化予防が重要な課題であり、その予防施策として「運動」「減塩」「禁煙」の３運動を広く市民に啓発する。		
成　果	健康な状態で過ごすことによって、市民一人ひとりが心豊かに生き生きと幸せに過ごせるようになる。そのことによって、結果的に医療、介護費用の経済的負担の軽減が図られる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	778	778	778	778	778	778

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	65 歳からの健康な期間の年数					
実績値 (平成 30 年度)	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値 (令和６年度)
男性：17.55 女性：20.59 ※H27 実績値 (H30 に算出)	県の数値以上	男性：17.87 女性：20.85	男性：18.04 女性：20.99	男性：18.20 女性：21.12	男性：18.36 女性：21.25	男性：18.52 女性：21.38
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	○

② 福祉

イ 高齢者福祉の充実

【形成方針】

a　取組の内容

高齢者の知識や技術、意欲を社会活動に生かしていく生きがいのある充実した暮らしの実現に向けて、地域づくりや就労等を通じた社会参加を多方面から支援するとともに、高齢者が健康で活力のある生活を送ることができるよう、介護予防の普及・拡大を図る。また、住み慣れた地域で誰もが必要な医療・介護・予防・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を図る。

b　機能分担

中心地域においては、高齢者の地域ボランティアやスポーツ・文化芸術活動への参加を支援し、高齢者相互の交流や世代間交流の促進、健康づくり・生きがいづくりのための環境の整備を図るとともに、高齢者の豊かな知識や経験を地域や仕事の場で発揮できる仕組みづくりに努める。また、介護予防や認知症対策、介護サービスの充実など、地域で高齢者が安心して暮らせる体制の構築を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し高齢者の福祉充実に向けた各種施策等の推進を図る。

No.7

【具体的な事業】 （課名：長寿課）

事業名	高齢者福祉バス支援事業			連携地域	全地域	
概　要	本市や、高齢者で構成する団体等任意団体が主催する「福祉等を目的とした諸行事」に参加するための移動手段として、直営により高齢者福祉バスを運行する。					
成　果	高齢者等の諸行事への参加や様々な研修への参加を支援することにより、生きがいづくりや健康増進に寄与する。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,557	1,449	1,500	1,550	1,600	1,650
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	バスの実利用日数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
122 日	―	130 日	135 日	140 日	145 日	150 日
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.8

【具体的な事業】　（課名：長寿課）

事業名	ふれあいいきいきサロン支援事業			連携地域	全地域	
概　要	超高齢社会が進展する中で、地域における孤立感の解消、高齢者が要介護状態になることを予防し、生きがいや健康づくりを推進するために社会福祉法人日南市社会福祉協議会が主体となって各地域で実施されている「ふれあい・いきいきサロン」事業に対して、その経費の一部を補助する。					
成　果	地域住民の孤独感の解消、地域の見守り並びに閉じこもり予防、介護予防、健康維持向上を図る活動が推進され、ひいては、地域における小地域ネットワークの形成に資する。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	2,073	2,073	2,091	2,109	2,127	2,145
活用を想定する補助金等	ふるさと応援基金					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	ふれあいいきいきサロン設置数（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
111 箇所	113 箇所	113 箇所	114 箇所	115 箇所	116 箇所	117 箇所
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

② 福祉

ウ 子育て支援・児童福祉の充実

【形成方針】

a　取組の内容

少子化の課題解決に向けて、子どもを産みたいと希望する人が、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや、子育ての不安や負担の軽減、子どもの安全・安心な居場所づくりのため、地域全体で子育て支援の推進を図る。

また、妊産婦や子どもが心身ともに健やかに生活し、成長できるように健康や育児に対する情報提供や相談体制の充実を図る。

b　機能分担

中心地域においては、子どもから高齢者までの多世代の交流が、子どもの見守りや高齢者の生きがいにつながるような、社会全体での子育て支援策の充実を図る。また、保健・福祉・教育など、各分野を超えた総合的な子育て支援とともに、地域やボランティア団体と連携した、子育て支援の充実を図る。さらには、妊産婦や乳幼児の健診、訪問指導など、安心して妊娠・出産・子育てができる支援体制の整備を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、子育て支援、児童福祉の充実に向けた各種施策等の推進を図る。

No.9

【具体的な事業】　（課名：こども課）

事業名	家庭児童相談室事業	連携地域	全地域
概　要	家庭児童福祉に関する相談指導の強化を図るため、家庭児童相談室を設置。 家庭児童相談員１名を配置し、面談相談及び電話相談に対応し、不登校や児童虐待等に係る家庭児童の支援方法等について、関係機関と連携し支援。		
成　果	相談件数は年々増加傾向にあり、その内容も複雑多様化しており、問題解決が困難なケースも多くなっているため、相談者の立場になって、それぞれのケースごとに必要な支援につなげている。 しかしながら、保護者の中には相談することにより、精神的不安を解消されるケースもあるため、相談窓口の設置については解決実績では計れない効果もある。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	2,280	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	－					
実績値（平成30年度）	実績値 令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
－	－	－	－	－	－	－
備　考	R2.10.27 KPI 削除				重点戦略プラン	

No.10

【具体的な事業】　（課名：こども課）

事業名	こどもの未来応援事業	連携地域	全地域
概　要	子どもの現在及び将来が生まれた環境によって左右されることのないように、貧困状態にある子どもが健やかに育つ環境整備を図る目的で、「日南市子どもの未来応援プラン」にそって、福祉部門や教育委員会、関係機関等と連携し事業を実施。		
成　果	子どもの貧困対策に対する地域社会の機運の醸成を図る、シンポジウムの開催や、生活困窮者自立支援に基づく小学生の学習支援、こども医療費や放課後児童クラブの拡充などにより、保護者や子どもへの支援を実施しました。平成２９年度からは、民間によるこども食堂の開設や平成３０年度からは、社会福祉法人による子どもの居場所づくり事業など、少しずつ広がりを見せている。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	584	584	584	584	584	584

活用を想定する補助金等	子どもの未来応援交付金

指標名	生活保護世帯の子どもの高校進学率					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
100%	―	100%	100%	100%	100%	100%
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

No.11

【具体的な事業】　（課名：こども課）

事業名	特定不妊治療費助成事業			連携地域	全地域	
概　要	保険適用外の不妊治療に対し、県の助成事業に上乗せして費用の一部を助成する。費用の自己負担額から県の助成額を差し引いた額（１回につき上限15万円）を助成。					
成　果	不妊治療の経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	3,120	4,216	4,216	4,216	4,216	4,216
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	特定不妊治療費助成件数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
32件	30件	32件	32件	32件	32件	32件
備　考	R2.10.27KPI（目標値R2～R6）変更				重点戦略プラン	

No.12

【具体的な事業】　（課名：こども課）

事業名	妊産婦支援事業 （妊婦健康診査・母子訪問）			連携地域	全地域	
概　要	母子健康手帳の交付や妊婦健康診査費用の一部を助成するとともに、妊産婦、新生児、乳幼児に対して妊娠、出産、養育上必要な保健指導、訪問指導等の妊産婦支援を実施。					
成　果	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子の健康の保持増進と健やかな育児の推進を図るとともに、予期しない妊娠を防ぐ。					
事業費 （千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	32,331	31,527	31,527	31,527	31,527	31,527
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	妊婦健康診査の未受診者数（飛び込み出産者数）					
実績値 (平成30年度)	実績値 令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値 (令和６年度)
０人 （単年）	０人 （単年）	０人 （単年）	０人 （単年）	０人 （単年）	０人 （単年）	０人 （単年）
備　考					重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

② 福祉

エ 障がい者福祉の推進

【形成方針】

ａ　取組の内容

障がい者の高齢化や障がい程度の重度・重複化など時代の変化に適応する施策の推進を図る。また、ノーマライゼーションの理念の浸透を図り、障がい者が参加しやすい環境づくりの推進を図る。

ｂ　機能分担

中心地域においては、障がいのある人が安心して気軽に相談できる体制の推進を図るとともに、人権尊重や権利援護を図るための広報活動の推進を図る。また、ノーマライゼーションの理念の普及や、地域住民と障がいのある人が交流するためのきっかけづくりの推進を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、障がい者の活動支援の充実に向けた各種施策等の推進を図る。

No.13

【具体的な事業】　（課名：福祉課）

事業名	身体障がい者福祉タクシー給付事業	連携地域	全地域
概　要	重度の身体障がい者に福祉タクシー料金助成金を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。 ①半年に１回、タクシー利用券（１枚５１０円×１８枚）を交付する ②対象者 身体障害者手帳の上肢・体幹・内部機能障害の１級、視覚・下肢機能障害のなどの２級以上の方 平成 30 年度末登録者数　324 人　平成 30 年度発行冊数　678 冊 平成 30 年度利用枚数　9,095 枚		
成　果	重度の障がい者の公共交通機関の利用が難しいなか、タクシーの利用で外出する機会が増える。 また、重度の障がい者の経済的負担、家族の送迎等の負担を軽減し、外出する機会が増えることにより障がい者の社会参加を促進する。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,963	4,813	4,868	4,868	4,868	4,868
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	タクシー利用券の一人当たりの利用枚数（単年）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
28 枚	29 枚	29 枚	30 枚	30 枚	31 枚	31 枚
備　考					重点戦略プラン	

No.14

【具体的な事業】　（課名：福祉課）

事業名	障がい者等福祉バス支援事業	連携地域	全地域
概　要	障がい者数等の機能回復訓練、催事、レクリエーション等で外出が必要な場合の移動手段として非常に重要な役割を担っている。 とりわけ、自宅や施設等にひきこもりがちな障がい者の移動手段を確保することは、利用者の外出の場づくりの提供更には、生きがいづくりにも寄与している。 利用基準については、障がい者で構成する団体を最優先とし、福祉活動やボランティア活動を目的とする行事、研修及び活動に限定し利用することができる。		
成　果	福祉バスを運行することで、障がい者の外出を促し、コミュニケーションを活性化させることでき、日常生活活動の充実が図られ、健康維持にも繋がっている。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	859	867	867	867	867	867
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	福祉バス利用者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
767 人	800 人	800 人	800 人	800 人	800 人	800 人
備　考					重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

② 福祉

オ 地域福祉・社会福祉の充実

【形成方針】

ａ　取組の内容

少子高齢化や家族形態の変化に伴い、ひとりで抱える生活課題も多様化しているため、助け合いや支え合いなど、地域全体で取り組む体制を図る。また、国民健康保険や後期高齢者医療保険の安定した運営のために、特定健診や保健指導など生活習慣病対策の徹底による医療費の適正化を図る。さらには、生活保護制度において、必要な保護を行うとともに、自立に向けた就労支援や生活困窮に陥らないための対策を図る。

ｂ　機能分担

中心地域においては、NPO やボランティア団体、民生委員・児童委員による地域福祉活動への支援を図る。また、医療費適正化や生活習慣病予防に重点を置いた保健事業を行う。さらには、生活困窮者に対する支援を迅速に実施できる体制の整備を図る。

近隣地域においては、地域福祉・社会保障の充実のための各種施策等を推進する。

No.15

【具体的な事業】　（課名：福祉課）

事業名	日南市社会福祉協議会補助金	連携地域	全地域
概　要	日南市社会福祉協議会は、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として、本市における社会福祉事業を推進する中心的な役割を担っている。 超高齢社会の到来、少子化、核家族化、ライフスタイルの劇的な変化などから生じる生活課題や福祉課題が山積する中で、地域を主体としてきめ細やかな福祉サービスの展開を実施している。 市では、地域福祉活動の推進に当たって、日南市社会福祉協議会に対し、組織強化や限られた財源を活用した地域福祉の推進のため、補助金交付要綱に基づく、補助金の交付を行っている。		
成　果	地域福祉活動の一環として、ボランティア育成・支援に関する様々な事業を展開した。 ①　福祉のまちづくり応援フェスティバル等のイベントを通じたボランティアの育成 ②　ボランティア養成講座の開設、福祉共育（教育）の推進 ③　災害ボランティアセンターの設置訓練等 ④　ボランティアに関する情報発信や関係機関との連携		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	68,312	68,312	68,312	68,312	68,312	68,312

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	福祉のまちづくり応援フェスティバルへの参加者（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
3,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
備　考					重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

③ 教育

ア 学校教育の充実

【形成方針】

ａ　取組の内容

たくましい体、豊かな心、すぐれた知性を合わせもつ「生きる力」を身に付けた子どもたちの育成が求められているため、「他者から学ぶ力」「自ら学ぶ力」「自然から学ぶ力」「社会から学ぶ力」の４つの学ぶ力を育てる日南教育の推進を図るとともに、魅力ある学校づくり体制を図る。また、障がいのある児童生徒が心豊かに学校生活を送れるような支援の充実や、感性を磨き、表現力や創造力を培う読書活動の推進の充実を図る。

ｂ　機能分担

中心地域においては、児童生徒の学力と競争意識を高める、より質の高い学習機会の提供を図るとともに、郷土の資源や偉人を教材とした「日南ふるさと学」を通じて、郷土に愛着と誇りをもつ児童生徒の育成を図る。また、特別な支援が必要な児童生徒に配慮した教育環境の整備・充実を図る。子どもたちにとって望ましい学校配置や、計画的かつ適正な学校施設の大規模改修・維持補修を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、学校教育の充実を図るための各種施策等の推進を図る。

No.16

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	めざせ小村寿太郎国際塾事業			連携地域	全地域	
概　要	小村寿太郎侯を顕彰し、小学校５・６年生を対象に、国際理解のための塾を開設し、年間を通した講座、国際交流イベントへの参加、派遣研修（外務省・ＪＩＣＡ等訪問）など、国際理解や英語に慣れ親しむ活動や研修を行う。					
成　果	国際塾でＡＬＴ等と触れ合い、異文化を体験することで、小学生の英語力が向上するとともに、豊かな国際感覚を身に付けることができ、将来、国際社会に貢献できる人材の育成が図られる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,919	5,087	5,087	5,087	5,087	5,087
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	国際塾参加者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
23 人	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人
備　考					重点戦略プラン	

No.17

【具体的な事業】　（課名：北郷町地域振興センター）

事業名	北郷中学校国際交流事業			連携地域	近隣地域（旧北郷）	
概　要	北郷中学校と姉妹校であるシンガポールのセイントゲイブリエル中学校との学校間交流を行う。６月にセイントゲイブリエル中学校の生徒と先生を受け入れ、学校での交流やホームステイを行い、８月に北郷中学校の生徒と先生等がシンガポールを訪問し、現地で交流を行う。					
成　果	英語に対する学習意欲の向上が図られるとともに、他国の生活習慣や文化に触れることで、豊かな国際感覚を身に付けることができ、将来、国際社会に貢献できる人材の育成が図られる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,674	1,674	1,674	1,674	1,674	1,674
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	―					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
―	―	―	―	―	―	―
備　考					重点戦略プラン	

No.18

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	教育環境サポート事業			連携地域	全地域	
概　要	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援等の業務にあたる、市雇用臨時的任用講師及び生活支援員を配置し、各学校の学力向上等教育環境の充実を図る。					
成　果	市雇用臨時的任用講師及び生活支援員を配置することで、個に応じたきめ細やかな指導を行うことができ、学力向上及び学習環境の改善が図られる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	50,094	49,109	49,109	49,109	49,109	49,109
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	―					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
―	―	―	―	―	―	―
備　考					重点戦略プラン	

No.19

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	教育支援センター運営事業			連携地域	全地域	
概　要	不登校又は不登校傾向にある児童生徒の学校復帰を目指して、適応指導教室において、指導員による学習指導及び生活指導を行う。また、各学校において、いじめや不登校をはじめとする問題を抱える児童生徒や保護者に対し、巡回相談員による相談・支援等を行う。					
成　果	いじめ・不登校の児童生徒の様々な要因の事態把握がより詳細にでき、早期に対応できる。また、集団生活に不安を感じている児童生徒や、不登校及び不登校傾向の児童生徒が抱える悩みを聞き、解決に向けてのアドバイス等を行うことができる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	6,879	6,876	6,876	6,876	6,876	6,876
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	1000 人あたりの不登校児童生徒数					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
11.9 人	―	11.0 人	11.0 人	11.0 人	11.0 人	11.0 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

No.20

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	学校生活支援員配置事業（小学生）	連携地域	全地域
概　要	油津小学校において、身体に障がいのある児童が、学校活動・生活に支障がないようにするため、学校生活支援員を配置し、日常生活動作の介助など、児童の状況に即応した支援を行う。		
成　果	支援員を配置することにより、児童の学校活動・生活における安全性や利便性が確保され、教職員は学習活動に専念できる。また、障がいのある児童を受け入れることで、児童間において、互いを思いやる心が育まれ、豊かな心の育成が図られる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,113	4,131	4,131	4,131	4,131	4,131
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	―					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
―	―	―	―	―	―	―
備　考					重点戦略プラン	

No.21

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	小学校施設整備事業			連携地域	全地域	
概　要	児童の安全安心な教育環境を維持し、施設の長寿命化を図るため、小学校の施設の整備を行う。					
成　果	老朽化した施設の長寿命化が図られるとともに、児童の安全性の確保、教育環境の維持を図ることができる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	86,467	94,626	31,501	115,659	97,281	106,153
活用を想定する補助金等	学校施設環境改善交付金（国）　１／３補助					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	外壁の評価基準がＢ～Ｄのうち、今後 10 年間に改修が必要な建物数（累計）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
28 棟	―	26 棟	26 棟	22 棟	19 棟	14 棟
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	老朽化の著しいトイレのうち、今後 10 年間に改修が必要なトイレがある建物数（累計）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
9 棟	―	8 棟	6 棟	5 棟	4 棟	4 棟
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.22

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	中学校施設整備事業			連携地域	全地域	
概　要	生徒の安全安心な教育環境を維持し、施設の長寿命化を図るため、中学校の施設の整備を行う。					
成　果	老朽化した施設の長寿命化が図られるとともに、生徒の安全性の確保、教育環境の維持を図ることができる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	67,679	154,999	112,381	5,100	0	0
活用を想定する補助金等	学校施設環境改善交付金（国）　１／３補助					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	外壁の評価基準がＢ～Ｄのうち、今後 10 年間に改修が必要な建物数（累計）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
20 棟	―	17 棟	12 棟	11 棟	11 棟	11 棟
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	老朽化の著しいトイレのうち、今後 10 年間に改修が必要なトイレがある建物数（累計）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
6 棟	―	3 棟	3 棟	3 棟	3 棟	3 棟
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.23

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	外国語指導助手導入事業			連携地域	全地域	
概　要	外国語指導助手が、市内小・中学校を訪問し、小学校の外国語活動及び中学校の英語の授業において、担任と連携しながら英語の指導を行い、語学力の向上及び国際理解教育の推進を図る。					
成　果	小学校の外国語活動及び中学校の英語の授業が充実され、語学力の向上、国際理解教育の推進及び国際感覚豊かな人材の育成が図られる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	15,045	25,331	25,331	25,331	25,331	25,331
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	―					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
―	―	―	―	―	―	―
備　考	R2.10.27 KPI 削除				重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

③ 教育

イ 歴史的・文化的資源の保存と活用

【形成方針】

ａ　取組の内容

少子高齢化の急速な進展と地域コミュニティの弱体化により、地域の年中行事や民俗芸能伝承者の高齢化や担い手不足が懸念されることから、民俗芸能等を後世に残していくための取組を図る。また、飫肥地区では、伝統的建造物の空き家を利活用した支援や取組を図る。

ｂ　機能分担

中心地域においては、豊かな風土に培われてきた価値ある歴史的資源の保存やまちづくりへの活用を図るとともに、各地域で守り伝えられてきた伝統芸能や民俗文化などの後継者の育成を図る。また、飫肥をはじめとした伝統的建造物群や文化的景観を守るため、空き家・空き地の活用や修景支援を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、歴史的・文化的資源の活用のための各種施策等の推進を図る。

No.24

【具体的な事業】　（課名：生涯学習課）

事業名	歴史的風致維持向上計画推進事業	連携地域	全地域
概　要	歴史的風致維持向上計画を策定し、平成 25 年 11 月に国からの認定を受けた。本計画は令和 4 年度までの 10 ヶ年計画で、飫肥地区を重点区域として下記 7 つの施策・事業を各担当課で実施している。 1　伝統的建造物群保存区見直し調査事業（生涯学習課） 2　飫肥地区電線地中化整備事業（建設課）　※平成 27 年度完了 3　案内板・説明板整備（観光・スポーツ課） 4　飫肥地区景観計画に基づく民家修景事業（総合戦略課）　※継続事業 5　五百禰神社環境保存整備事業（生涯学習課） 6　日南市飫肥伝統的建造物群保存地区保存事業（生涯学習課）　※継続事業 7　守永家（旧飯田医院）保存整備活用事業（総合戦略課）		
成　果	概要に記載の 7 つの事業のうち、現在 3 つの事業が完了及び継続事業として実施している。 平成 27 年度に完了した電線地中化事業は、事業が実施された大手門通り、後町通りの景観が向上し、車・歩行者の往来の安全性の確保にも繋がっている。 また、伝建地区保存事業では、空き屋であった古民家が、宿泊施設や飲食店として飫肥の景観に沿った形で活用され、うち 2 施設は電線地中化が行われた後町通りにて営業が行われている。 このように完了または継続事業として実施されている事業毎に成果が現れており、特に上記 2 事業が実施された後町通りでは、景観の向上及び施設の充実により、今まで人の往来の少なかった通りに、観光客等の人の流れが生まれるなど、事業間での効果の波及が見受けられる。 今後も計画に沿って事業を実施することで郷土に対する愛着や誇りを深め、市民と行政が協働し、歴史を活かしたまちづくりを推進することが期待できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	215	241	241	241	0	0

活用を想定する補助金等	国宝重要文化財等保存整備費補助金（伝統的建造物群基盤強化） 補助率：65%（国） 文化財整備費補助金（伝統的建造物群基盤強化） 補助率：2～3%（県）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	事業実施件数（累計）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	目標値（令和 6 年度）
3 事業	3 事業	3 事業	4 事業	7 事業	－	7 事業
備　考					重点戦略プラン	

No.25

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

事業名	飫肥のまち再興プロジェクト事業	連携地域	中心地域（旧日南）
概　要	飫肥地区の地域づくり協議会や自治会をはじめとする各種団体や民間企業、地域おこし協力隊等による連携会議を設立し、飫肥地区の未利用施設の再生に向けた取組や、飫肥地区の更なる観光振興・商店街振興に向けた新たな取組を展開する。		
成　果	地域住民や団体が一体となり、飫肥地区のまちづくりや空き家利活用などを積極的に図り、歴史ある飫肥のまちを再興できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	14,536	11,543	11,543	11,543	11,543	11,543

活用を想定する補助金等	地域おこし協力隊 ・特別交付税対象事業

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	飫肥地区における歴史的建造物の新たな活用件数（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
２件（単年）	―	２件	３件	４件	５件	６件
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

1　生活機能の強化

③ 教育

ウ 生涯学習の充実

【形成方針】

a　取組の内容

心豊かな生活を送るために、知識や技術の習得など、市民の生涯学習の推進に努めるとともに、生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で生かす場を設け、指導者となる人材の発掘・育成を図る。また、芸術鑑賞や市民の文化活動などを通じて、生涯にわたり豊かな感性と創造力を育むことができる環境づくりを図る。

さらには、市民が本に親しみ、必要な資料や情報を入手できるような環境の整備を図る。

b　機能分担

中心地域においては、市民一人ひとりが、自ら学ぶことができる環境を整備するとともに、生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で生かす場を設け、指導者となる人材の発掘・育成を図る。また文化芸術活動の発表の場や質の高い舞台芸術等の鑑賞機会の充実を図る。更には市民のニーズに応じた蔵書の充実、レファレンス（調査相談）機能の充実を図

近隣地域においては、中心地域と連携し、生涯学習の充実を図るための各種施策等の推進を図る。

No.26

【具体的な事業】　　（課名：生涯学習課）

事業名	生涯学習推進事業				連携地域	全地域
概　要	人生１００年時代の到来に向けて、市民一人ひとりが人生を豊かにする学習や地域づくり・人づくりに主体的に関わる取り組みが求められており、市民一人一人が、自ら学ぶことができる環境の確保整備を図るとともに生涯学習を通して得られた経験や知識、技術を地域や学校の課題解決に生かす取組を行います。 （１）生涯学習（公民館）講座の開設 （２）すぐれもん講座（人材派遣）・市役所出前講座の開設 （３）学んだ成果を地域（公民館活動）や学校（学校支援ボランティア）で活かす場の提供 （４）各地区公民館（生涯学習）活動に対する支援					
成　果	市民一人ひとりが、自ら学ぶことができる環境の整備や市民のニーズに対応した生涯学習機会の充実、地域の課題解決に取り組む学習や活動の促進を図ることにより、地域コミュニティの維持・活性化に寄与するとともに、地域と学校、家庭がパートナーとして連携・協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境が醸成される。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	3,934	3,213	3,213	3,213	3,213	3,213
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	出前講座受講者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
395 人	－	400 人	400 人	420 人	420 人	450 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	各地区における地域課題解決学習会の参加者数					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
210 人	－	300 人	360 人	420 人	480 人	540 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

1　生活機能の強化

③ 教育

エ 生涯スポーツの充実

【形成方針】

a　取組の内容

乳幼児や小学生が身近にスポーツにふれる環境づくり、中高生などには競技力の向上、一般から高齢者には後継者育成や生涯スポーツの推進などきめ細かな施策の推進を図る。また、スポーツを「する」「みる」「支える」「伝える」など市民のスポーツに対する多様な関わりの構築を図る。さらには、体育施設については、経年劣化などが懸念されるため、今後、計画的な整備と維持補修を図る。

b　機能分担

中心地域においては、子どもから高齢者までスポーツに親しむことができる環境の充実・体制を整備するとともに、海と山といった自然素材や体育施設を生かしたスポーツを普及させる人材の育成や環境の整備を図る。また、老朽化が進む体育施設の計画的な整備と維持管理に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、生涯スポーツの充実を図るための各種施策等の推進を図る。

No.27

【具体的な事業】　（課名：学校教育課）

事業名	学校施設開放事業			連携地域	全地域	
概　要	市民の健康管理、体力づくり、スポーツ競技力向上のために、北郷小中学校屋内温水プールなどの学校施設を一般に開放する。					
成　果	多くの市民が利用し、市民の健康の維持管理、体力づくり、スポーツ競技力の向上が図られる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	3,458	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	体育館・運動場の利用団体数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
107団体	150団体	110団体	110団体	110団体	110団体	110団体
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6目標値）変更				重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

③ 教育

オ 国際交流・市民交流の充実

【形成方針】

ａ　取組の内容

国際交流、市民交流の基盤整備や海外との交流・協力関係の構築、世界に開かれた地域社会づくりとともに、世界に貢献できる人材や視野の広い国際感覚豊かな人材の育成を図る。

ｂ　機能分担

中心地域においては、気軽に参加できる国際交流事業を通じた、視野の広い国際感覚豊かな人材の育成を図るとともに、地域の魅力を再認識する機会の提供、郷土愛の醸成を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、国際交流、市民交流の充実を図るための各種施策等の推進を図る。

No.28

【具体的な事業】　（課名：総務課）

事業名	国際交流事業			連携地域	全地域	
概　要	国外の姉妹都市間の派遣やホームステイなどによる交流を推進するとともに、広い視野を持った国際感覚豊かな人材の育成に寄与する。					
成　果	国際交流を通じ、外国の文化や言語を知る機会となり、地域の魅力を再認識し、郷土愛を醸成する機会となることも期待できる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	2,989	1,684	3,173	1,684	3,173	1,684
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	国際交流関連行事参加者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
485 人	―	485 人	538 人	605 人	672 人	739 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標・目標値）変更				重点戦略プラン	○

No.29

【具体的な事業】　（課名：総務課）

事業名	国際交流事業（交流員）			連携地域	全地域	
概　要	国際交流員との交流や外国語教室などを通じ、市民が外国語や外国の文化を学ぶ機会を提供する。					
成　果	国際交流員を通じ、外国の文化や言語を知る機会となり、国際化社会に対応できる人材の育成が期待できる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	5,228	4,852	5,227	4,852	4,852	5,227
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	英会話教室参加者数（単年度の延べ人数）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
234人	244人	170人	180人	190人	200人	200人
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6目標値）変更				重点戦略プラン	

No.30

【具体的な事業】　（課名：総務課）

事業名	小村寿太郎侯顕彰事業			連携地域	全地域	
概　要	小村寿太郎侯に関する墓前祭や顕彰展、弁論大会などの事業を通じ、小村侯の遺徳を伝承する。					
成　果	小村寿太郎侯奉賛会事業を開催することにより、小村侯の遺徳を顕彰するとともに、第２の小村侯の育成に寄与することができる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	680	675	675	675	675	675
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	小村寿太郎侯弁論大会の参加者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
110人	―	200人	200人	200人	200人	200人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

１　生活機能の強化

④ 産業振興

ア 農業の振興

【形成方針】

ａ　取組の内容

農業者一人ひとりが誇りと自身を持って邁進できる自立した農業の実現とともに、「くらしといのち」の安全・安心を支える農業・農村を次世代に確実に継承していくために農業者や関係機関・団体、市民の参画の下、市民総力戦で取り組む。また、「生産者と消費者との信頼関係」を基本とした「食」と「農」の絆づくりの推進を図る。

ｂ　機能分担

中心地域においては、早期水稲、飼料用米、野菜など、水田フル活用ビジョンに定めた地域振興作物の消費拡大を促進するとともに、各種制度等を活用した地域農業の担い手育成・確保に努める。また、安全・安心で、付加価値の高い農畜産物の生産に努め、推奨ブランドの認証に向けた取組の推進を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、農業振興のための各種施策等の推進を図る。

No.31

【具体的な事業】　（課名：農政課）

事業名	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業	連携地域	全地域
概　要	農地や機械・施設だけでなく、作物の栽培や飼養管理の技術、役割などを「経営資産」として新たな担い手へ引き継ぐため、後継者のいない高齢農業者と新規就農者のマッチングによる経営継承を支援する。また、農業次世代人材投資資金（準備型）活用者に対し本市独自の支援を行い、将来の担い手確保を図る。		
成　果	後継者不在のため近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地や住所確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進することで、地域農業の持続性を確保する。また、国の農業次世代人材投資事業対象者にターゲットを絞り、他市が実施していない独自の支援をすることにより、これまで他市に流れていた新規就農者の確保が図られる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	3,504	1,500	1,000	1,500	1,000	1,500
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	経営継承マッチング件数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
１件	１件	１件	１件	１件	１件	１件
備　考					重点戦略プラン	

No.32

【具体的な事業】　（課名：農政課）

事業名	農業ＩＣＴ技術普及推進検討事業	連携地域	全地域
概　要	これまでの農業の経営、特に栽培については営農者の経験と勘によっておこなわれており、作物の収量や品質は天候などの環境に左右され、年によってバラつきが生じていることから、ＪＡや県などの関係機関と、ＩＣＴ技術導入に興味のある農家でＩＣＴ技術を活用した栽培についての調査・研究を行う。 実証圃は、ＩＣＴ技術を導入している市内のピーマン促成栽培農家の施設とし、対象農家への技術的なサポートを行うことで、日南市でのＩＣＴ技術導入の成功事例を作り上げる。		
成　果	農業のＩＣＴ技術の導入により、農業を数値的に見える化することで、栽培から出荷までを完全に管理することが可能となり、品質と収量の安定化を図ることが期待できる。 また、品質が安定することで、産地として市場からの信用度が高まり、また、収量が安定することで契約販売など、計画的な出荷も可能となり農業経営の安定化を図ることができる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	216	892	892	0	0	0
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	実証圃での反収（※）増収率					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
100%	110%	110%	125%	－	－	125%
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	

※一反当たりの作物の収穫量

No.33

【具体的な事業】　（課名：農政課）

事業名	農業生産者組織活動費補助金			連携地域	全地域	
概　要	大消費地への輸送コストの増加及び農畜産物の価格低迷、農業政策の変革や国際競争への対応など、農業を取り巻く情勢が厳しくなる中、基盤となる生産組織の高齢化や後継者不足による弱体化が懸念されることから、生産者の組織を強化するための支援を行い、安全・安心な農産物の定時、定量出荷体制及び産地としての銘柄を確立することで生産基盤強化を図る。					
成　果	生産者組織の基盤強化を行うことで、農業者同士の連携による意識の向上が図られることから、需要者ニーズに対応した柔軟な生産体制の構築等が可能となり、農家の所得向上及び経営の安定化を継続することで産地の維持、発展が図られる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,043	1,009	989	959	959	959
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	農業総生産額　（単位：百万円）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
18,044	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
備　考					重点戦略プラン	○

（１）生活機能の強化

④ 産業振興

イ 林業の振興

【形成方針】

a　取組の内容

林業経営の安定を図るため、基盤整備や作業の低コスト化、需要拡大、未利用森林資源の活用が必要であり、産地間競争に勝ち抜くための市場開拓や飫肥杉商品ブランド化など、生産者と事業者、関係機関、行政が一体となった取組の推進を図る。

b　機能分担

中心地域においては、森林資源の有効活用と中山間地域の雇用確保につながる、木材安定供給体制の整備を図るとともに、技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムを構築し、新規林業従事者や後継者などの育成・確保を図る。また、公共建築物や住宅、土木用資材などに飫肥杉材を活用し普及と利用促進を図るとともに、関係機関と連携した飫肥杉材の輸出拡大を図る。さらには、飫肥杉材の新たな用途を拡大し、使われる、売れる仕組みを創れる人材の育成を図る。

近隣地域においては、林業振興のための各種施策推進を図る。

No.34

【具体的な事業】　（課名：水産林政課）

事業名	飫肥杉一貫施業普及促進パイロット事業	連携地域	全地域
概　要	市内森林の多くが伐採時期を迎える中、木材需要の高まりとともに伐採面積が拡大している中、市内の再造林率は７割程度にとどまり、国土保全等の多面的機能の維持や林業の成長産業化の観点から、再造林率の向上が喫緊の課題である。 再造林の取組を推進するため、伐採から造林までを一貫して行なう「一貫施業システム」を普及促進させることを目的としたパイロット事業に取組む事業体を支援するもの。 飫肥杉一貫施業普及促進事業費補助金 ・事業主体　南那珂連携事業体 ・事業内容　一貫施業１ha あたり５万円		
成　果	一貫施業普及による造林コストの縮減を図ることで、再造林を促進し、森林の多面的機能の維持が図られるとともに、林業の成長産業化に寄与する。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,000	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	再造林率（主伐（針葉樹）面積に対する再造林面積の割合（過去３ヵ年平均））					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
75.6%	76.0%	76.0%	76.5%	77.0%	77.5%	80.0%
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	○

No.35

【具体的な事業】　（課名：水産林政課）

事業名	飫肥杉マイホーム建築支援事業	連携地域	全地域
概　要	飫肥杉の需要拡大を図るため、木造住宅に地元産材である飫肥杉を使用することが重要になるが、大手ハウスメーカーに押されてきており、地元大工による新築住宅の件数が伸び悩んでいる。このままでは、地元産材の需要が減るばかりでなく、地元大工の数も減り、建築業関係の従事者の影響と、住宅建設費用が市外へ流出することによる経済損出が懸念される。 そこで、飫肥杉利用の促進と地元工務店等の建築関係者の育成、定住促進を目的として、市所有地である消防訓練場跡地を飫肥杉住宅の建築条件を付して有償で譲渡する。 さらに、住宅建築支援として、施主に構造（必須）・完成（任意）見学会を条件に補助金（最大 100 万円・各見学会 50 万円ずつ）を支給する。 ※既分譲区画数８区間、令和２年度以降に８区画の追加を検討中		
成　果	飫肥杉住宅の見学会（構造・完成）等を実施し、来場者に飫肥杉住宅の良さや地元工務店の技術、建築に対するこだわり等を知ってもらうとともに、地元工務店のＰＲにつながった。 さらには、飫肥杉住宅を PR することで飫肥杉の需要拡大と地元工務店等の育成が図られるとともに、飫肥杉の生産から消費が地元で行われることによる経済効果も見込まれる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	8,000	11,010	10	10	0	0

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	分譲地 17 区画の譲渡件数（累計）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
2 件	―	12 件	15 件	17 件	―	17 件
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.36

【具体的な事業】　（課名：水産林政課）

事業名	2020 東京オリンピック・パラリンピック飫肥杉提供・記念事業	連携地域	全地域
概　要	2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザ内に建設される建物のうち、1 棟の全てに日南市の飫肥杉材が使われる。 この建築に必要な木材として、日南産の飫肥杉材を提供するとともに、飫肥杉が使用された意義や想いを未来につなぐためのイベント等を開催する。		
成　果	本大会での飫肥杉活用を契機として、対外的な飫肥杉ＰＲに加えて、先人より受け継いだ飫肥杉の持つ歴史的な価値の再認識等、飫肥杉に対する市民意識、機運の醸成等に寄与する。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	5,000	500	0	0	0	0

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	―					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
―	―	―	―	―	―	―
備　考	R2.10.27 KPI 削除				重点戦略プラン	

（１）生活機能の強化

④ 産業振興

ウ 水産業の振興

【形成方針】

a　取組の内容

持続的生産が可能な豊かな海づくりを目指して、漁礁の設置や藻場の造成、稚魚の放流などによる安定的生産を図るとともに、漁業経営の安定確立のため、国、県等と連携し漁業経営基盤の強化、漁業協同組合の総合的な機能充実を目指して漁業経営の近代化、流通体制の整備や水産加工品の開発・ブランド化の推進を図る。

また、地元水揚げ量を拡大するための施策を推進し、生産性の向上や水産業を中心とした地域の活性化を図り、活気のある漁村づくりを図る。

b　機能分担

中心地域においては、藻場整備による資源管理など、資源管理型漁業を促進するとともに、技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムを構築し、新規漁業従事者や後継者などの育成・確保を図る。また、６次産業化や農商工連携などによる地域産品の付加価値向上を図る。さらには、地域の活性化と振興を図り、「港あぶらつ朝市」及び「なんごう日の出市」の拡充の推進を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、水産業振興のための各種施策等の推進を図る。

No.37

【具体的な事業】　（課名：水産林政課）

事業名	日南の漁業を未来へつなぐプロジェクト事業	連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）
概　要	かつお一本釣り漁業の日本農業遺産への認定取得につなげるため、かつお一本釣り漁業日本農業遺産認定協議会を開催し申請書作成に係る協議、手続き作業や地域の機運醸成等の取組を行うとともに、水産業の振興及び市内漁協の発信力向上のため、各漁協が実施する魚のＰＲイベントの実施に対し支援を行う。 1　かつお一本釣り漁業日本農業遺産認定事業 2　にちなんの浜応援事業		
成　果	日本農業遺産認定取得により、認定地域の知名度向上や誘客促進、地域の活性化につながるとともに、認定取得に向けた取組を通じて地域内の結びつきが強まり、郷土の歴史・文化への理解が促進される。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,899	3,909	2,309	1,709	1,609	1,609

活用を想定する補助金等	持続可能な地域づくり支援事業（県）　補助率：２／３(県) ※補助期間：令和３年度まで

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	カツオ一本釣漁業セミナー等参加者数（単年）					
実績値(平成30年度)	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値(令和６年度)
40 人	―	50 人	50 人	60 人	70 人	80 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	魚のＰＲイベント来場者数（単年）					
実績値(平成30年度)	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値(令和６年度)
4,000 人	―	5,000 人	5,000 人	6,000 人	6,000 人	7,000 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.38

【具体的な事業】　（課名：水産林政課）

事業名	新しい魚の港街づくり推進事業	連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）
概　要	農林水産業の振興と観光客誘致を促進するため、農林水産物や地場産品販売を中心とした朝市を開催する組織に対し支援を行う。 1　港あぶらつ朝市 2　なんごう日の出市		
成　果	朝市の開催により季節に応じた日南産農林水産物販売や地場産品ＰＲを推進することで、地産地消や消費拡大が図られ、ひいては市内外からの誘客による港街の活性化につながる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	年間来場者数（港あぶらつ朝市・なんごう日の出市）（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
14,100 人	13,200 人	14,400 人	14,700 人	15,000 人	15,200 人	15,500 人
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	

No.39

【具体的な事業】　（課名：水産林政課）

予算事業名	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業	連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）
概　要	令和３年２月に日本農業遺産に認定された日南かつお一本釣り漁業システムの保全やかつお一本釣り漁業の価値向上を図るため、日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会を中心に普及啓発や人材育成等を行う。		
成　果	日南かつお一本釣り漁船の維持やかつお漁業体験イベント実施による入込客数の増加、かつお加工品の販売量増加が図れるとともに、日南かつお一本釣り漁業に関係する自然・文化の保全継承につながる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	-	-	4,100	2,000	2,000	2,000

活用を想定する補助金等	農水省農山漁村振興交付金計画策定事業

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	日南かつお加工品販売金額					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
9,000	-	-	-	9,090	9,180	9,270
備　考					重点戦略プラン	

（１）生活機能の強化

④ 産業振興

エ 商工業の振興

【形成方針】

a　取組の内容

商工業者の支援拠点である商工会議所や商工会等と連携して、商工業を核とした魅力あるまちづくりの推進、市内中小企業の育成や商店街の活性化を図る。

また、新しい産業の創出を図るため、市内既存企業の育成や連携により、雇用機会の拡大、安定した所得水準の維持、若者の定住、地域経済の活性化等に繋げる。さらには、企業や起業家が進出しやすい環境整備や企業誘致を更に積極的に図る。

b　機能分担

中心地域においては商店街等の空き店舗活用と誘客活動による快適で賑わいのある商業空間の創出を図る。また、地域資源の掘り起こしや地域ブランドづくり、新たな特産品開発の推進を図る。

さらには、新しいビジネスに挑戦する企業や起業家を支援するソフト・ハード両面の環境づくりに努めるとともに、後継者のいない中小企業などの技術・ノウハウの経営資産を継承するシステムの構築を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、商工業振興のための各種施策等の推進を図る。

No.40

【具体的な事業】　（課名：商工政策課）

事業名	企業誘致促進事業	連携地域	全地域
概　要	工場やサテライトオフィスの誘致を行い、雇用の創出に向けた企業立地の促進を行う事業。 新規の企業立地のための誘致活動のほか、市内既存企業のフォローアップを行っている。 その他、企業立地促進条例に伴う優遇措置である助成金の交付を行っている。 近年は事務職の求人不足のため、ＩＴ企業の誘致を積極的に行ってきており、今後も必要な職種の誘致活動を行っていく。		
成　果	新規雇用に伴う働く場の創出が見込め、市外流出抑制や市外からの流入の増加による人口の社会増が見込める。 また、正規雇用の増加に伴い、安定した収入による所得の向上が見込まれ、税収の増加にも期待できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	62,024	45,916	45,916	45,916	45,916	45,916

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	企業誘致・地元企業支援による雇用創出（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
96 人	―	100 人	200 人	300 人	400 人	500 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

No.41

【具体的な事業】　（課名：商工政策課）

事業名	地域産業イノベーション創出事業			連携地域	全地域	
概　要	第一次産業の担い手不足や従事者の高齢化、所得の向上、また、第二次・第三次産業の人手不足の課題解決に向け、２つのプロジェクトチームを設置し、全庁的及び分野横断的な取組を行う。 各分野での課題抽出や新事業における連携の模索など、情報共有を図りながら、各事業の取組を推進する。					
成　果	各産業別の課題解決に向けた全庁的かつ分野横断的な取組を実施することにより、各分野での効果的な取組が、全庁的だけでなく、官民一体となって推進できる体制を構築できる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	445	745	445	445	445	445
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	－					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
－	－	－	－	－	－	－
備　考					重点戦略プラン	

No.42

【具体的な事業】　（課名：商工政策課）

事業名	人材流出ストップサポート事業	連携地域	全地域
概　要	市内事業所の雇用定着が課題として挙げられており、統計上においても既婚者に対し、独身者の離職率が高いことが挙げられている。 そのため、各事業所から集約されたメンバーが、市内在住の独身男女の出会いの場を提供するイベントを企画し、婚姻による雇用定着を目指すものである。 事業所のメンバーで、実行委員会を設立し、実行委員会に対しイベントの企画運営の助成を行う。 補助金は令和元年度までとし、今後は地域の人事部事業に組み込む予定。		
成　果	市内事業所においては、従業員の雇用定着が図られ、安定した経営に繋げることが出来る。 また、離職が減少することにより、市外流出抑制にも繋がることが期待できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	250	0	0	0	0	0

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	連絡先交換マッチング					
実績値（平成30年度）	実績値 令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
16件（単年）	20件（単年）	－	－	－	－	－
備　考	R2.10.27 KPI（目標値R2～R6）変更				重点戦略プラン	

No.43

【具体的な事業】　（課名：商工政策課）

事業名	地域資源マーケティング推進事業			連携地域	全地域	
概　要	「日本一組みやすい自治体」のイメージ戦略を活かしたブランディングに取り組み、人口動態を意識した地域課題解決につながる取組を行う。 近年は、人口流出による社会減抑制に取り組むため、地場企業の採用支援業務や日南市に進出したＩＴ関連企業のフォローアップ業務を行っており、今後も必要な支援を行っていく。 また、マーケティング専門官には商工部門だけなく、市の様々な場面でのアドバイスを頂いている。					
成　果	地場企業や進出したＩＴ関連企業の人材確保に繋がることにより、安定した事業運営が可能となり、日南市全体の活性化にも繋がることが期待できる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	地域課題解決につながる企業との協業（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
１件	―	１件	２件	３件	４件	５件
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	スタートアップ起業家支援（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
３件	―	３件	６件	９件	12件	15件
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

（１）生活機能の強化

④ 産業振興

オ 観光の振興

【形成方針】

a　取組の内容

観光資源に恵まれた本市の魅力を最大限に生かすために、「日南市観光振興計画」に基づいて、観光の魅力を更に引き出し、それを伝達できる人材の育成や点在する観光地をストーリーでつなぐなど、新たなネットワークを形成し、観光資源の魅力を高める。

また、大型クルーズ船による油津港寄港により、新たな観光需要も生まれていることから、ターゲット層を明確にした情報発信、案内板や WiFi 環境の整備・充実などを図る。

b　機能分担

中心地域においては、魅力ある観光資源として多層的な歴史資源と自然資源の発掘・磨き上げ、効果的なプロモーション体制の構築による、市内外への情報発信の強化を図る。また、地域の魅力を最大限に引き出す観光ゾーニングを行い、まちあるき観光や市内回遊の推進を図る。

さらには、クルーズ船をはじめとする観光客への日南らしい受入れ、おもてなし体制強化を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、観光振興のための各種施策等の推進を図る。

No.44

【具体的な事業】　（課名：観光･クルーズ振興課）

事業名	観光誘致宣伝事業			連携地域	全地域	
概　要	本市の観光情報を、多様な情報媒体を用いて、市内はもとより、より広くかつ効果的に発信する。 ○　観光パンフレット等の作成 ○　観光案内看板の維持管理 ○　テレビ・ラジオ取材の受け入れ ○　新聞・情報誌への広告掲載　　など					
成　果	日南らしい観光資源を県内外へ情報発信することにより、本市への来訪意欲を喚起するとともに、滞在中の観光客の滞在時間の延長を促進し、満足度の向上を図ることで、本市への観光入込客数の増加が見込まれる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,810	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	観光入込客数（※１月～１２月）（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
193 万人	194 万人	194 万人	196 万人	200 万人	208 万人	220 万人
備　考					重点戦略プラン	○

No.45

【具体的な事業】　（課名：観光･クルーズ振興課）

事業名	にちなん観光周遊バス運行事業	連携地域	全地域
概　要	観光客の回遊性や利便性の向上を図るため、観光特急「海幸山幸」に接続し、南郷の観光地を周遊する「日南めぐり号」を運行する宮崎交通への経費の一部を助成する。 ○　運行日 観光特急「海幸山幸」の運行日（土日祝日等）、年間約 160 日 ○　運行路線 南郷駅（観光特急「海幸山幸」の着地駅） ～港の駅めいつ～道の駅なんごう		
成　果	観光特急「海幸山幸」の運行に合わせるので、利用者の回遊性が高まり、滞在時間が延長されることで、満足度を向上させるとともに、観光消費額の向上が見込める。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	「日南めぐり号」の利用者数（単年）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
1,094 人	1,100 人	1,100 人	1,100 人	1,150 人	1,180 人	1,250 人
備　考					重点戦略プラン	

No.46

【具体的な事業】　（課名：観光･クルーズ振興課）

事業名	にちなん観光誘客ＰＲ事業	連携地域	全地域
概　要	本市への観光客の誘客を図るため、宮崎県や宮崎県観光協会などと合同で観光ＰＲイベント等を開催するとともに、県主催の県外イベント等に参加する。 ○　観光ＰＲ物産展の開催 ○　観光物産広告の掲載 ○　県外の観光イベントへの参加　　など		
成　果	日南らしい観光コンテンツや特産品などの観光情報を発信し、本市への誘客を促進するだけでなく、観光消費者と接触することで、より細かな情報を伝え、ニーズを把握することができるため、観光資源のブラッシュアップを図ることができる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	855	855	855	855	855	855

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	観光消費額（※１～１２月）（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
35.5億円	36.8億円	38.0億円	40.5億円	43.0億円	45.5億円	48.1億円
備　考					重点戦略プラン	○

No.47

【具体的な事業】　（課名：観光・クルーズ振興課）

事業名	スポーツランド日南推進事業			連携地域	全地域	
概　要	プロスポーツをはじめアマチュアスポーツの合宿や大会の誘致し、スポーツランドにちなんを推進する。 ○広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズ、横浜ＦＣのキャンプにおける受入環境の充実を図る。 ○プロスポーツキャンプ地という強みを活かし、大学生等のキャンプ誘致へ繋げる。					
成　果	プロスポーツキャンプをはじめ、高校・大学、実業団等のキャンプ・合宿継続と、新たなスポーツキャンプ、大会等の誘致により、地域経済の活性化が見込める。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	28,734	32,737	32,737	32,737	32,737	32,737
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	スポーツキャンプの観客数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
129,185 人	131,691 人	129,000 人	132,000 人	132,000 人	135,000 人	135,000 人
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	

No.48

【具体的な事業】　（課名：観光・クルーズ振興課）

事業名	クルーズ船誘客促進事業			連携地域	中心地域（旧日南）	
概　要	クルーズ船の更なる誘致のため、国内外の船社や旅行会社などとの意見交換や調整、セールスなど、関係機関への働きかけを実施するとともに、乗船客等の満足度の向上を図るため、広域的で多様なランドツアーの実現に取り組む。 ○ 油津港のファーストポート化に取り組むとともに、太平洋側の寄港地と連携を図りながら戦略性を持ったポートセールスを実施する。 ○ 宮崎県南部広域観光協議会を中心に、体験型観光を拡充し、寄港地としての魅力向上を図る。					
成　果	クルーズ船の寄港による誘客促進は、多くの外国人乗客による経済効果だけでなく、リピーターなどによる観光客の増加、並びに観光地等におけるインバウンドの受け皿づくりに繋がり、更には港湾機能の向上や高速道路などの社会資本の整備にも寄与する。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	12,854	15,440	17,628	20,363	23,098	25,833
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	油津港のクルーズ船寄港回数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
11回	11回	11回	15回	20回	25回	30回
備　考					重点戦略プラン	○

No.49

【具体的な事業】　（課名：北郷町地域振興センター）

事業名	森林セラピー推進事業				連携地域	近隣地域（旧北郷）
概　要	森林セラピストや苔ガイドなどの人材育成を行うとともに、森林セラピー体験プログラム商品を提供するツアーを実施し交流人口の増加を図る。 また、企業向けのリフレッシュ体験プログラムも併せて提供し、メンタルヘルス対策の一環として活用を図る。					
成　果	森林セラピー体験商品の利用拡大を図ることにより、周辺観光地を含めた交流人口の増加が図られる。 また、ガイド育成による雇用の場の拡大が図られる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,793	2,859	3,906	2,860	3,906	2,860
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	猪八重渓谷入山者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
8,016 人	―	10,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	森林セラピーイベント参加者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
1,237 人	―	1,250 人	1,300 人	1,350 人	1,400 人	1,450 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.50

【具体的な事業】　（課名：南郷町地域振興センター）

事業名	大島活性化プロジェクト活動支援事業			連携地域	近隣地域（旧南郷）	
概　要	平成 27 年 9 月に設立した「大島プロジェクト会議」は、大島における定住化促進と産業振興等を目指すため、活動に取組み、大島の活性化に資することを目的としており、その活動を支援する。 ○道路等の整備や景観に配慮した環境整備の実施 ○島内資源を活用した観光プログラムの作成					
成　果	環境整備等を行うことにより、大島を訪れる方々が安心して滞在できる。また、観光プログラムにより大島への新たな誘客が図られる。 ○観光客の増加					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	500	500	500	500	500	500
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	市営旅客船「あけぼの３」年間乗船者数（単年）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
9,478 人	9,700 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人
備　考					重点戦略プラン	

（１）生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

ア 防災・危機管理

【形成方針】

a　取組の内容

安全で安心して生活できるまちづくりを実現するため、急傾斜地崩壊対策や河川改修など防災対策を計画的に進めるとともに、避難場所・避難通路の整備、各種インフラの耐震化など、日頃から災害対応能力を高める。また、災害時に地域で大きな役割を果たす自主防災組織の更なる体制の強化により、地域防災力の強化に努め、住民の自助、共助の確立を図る。

b　役割分担

中心地域においては、住民への避難訓練をはじめとする各種訓練の実施による防災意識の普及啓発を図るとともに、防災行政無線や、防災メール・戸別受信機など、災害時情報伝達の充実を図る。また、災害時の対応に必要となる資機材や水、食料などの備蓄、緊急避難路などの整備、避難場所の確保を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、防災・消防の強化のための各種施策等の推進を図る。

No.51

【具体的な事業】　（課名：危機管理室）

事業名	災害対応物資整備事業			連携地域	全地域	
概　要	災害が発生した場合、特に物品の入手が困難となることから、被災後、市民の健康的な生活を確保するための整備を進める事業である。備蓄計画にて定められた備蓄量の目標数から、現在保管数を引いた数の備蓄について５年間を目標に行う。また、非常食等の消費期限があるものについては、防災訓練や各種イベントで活用し防災啓発活動に役立てる。					
成　果	生活の根源である食料や飲料水、衛生的な生理用品等を確保することにより、避難者の生命の維持及び身体的、精神的被害を軽減できる。 実際に避難勧告等発令時に、食料や飲料水を配布している。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	3,476	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	食料の備蓄整備率（備蓄目標数 62,730 食）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
56%	―	66%	75%	84%	93%	100%
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

（１）生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

イ 消防・救急体制の強化

【形成方針】

a　取組の内容

消防・救急体制については、地域住民の生命、身体、財産等を保護する重要な責務を果たすとともに、火災に対する啓発活動、救急救命士の技術力の向上など、体制の整備を図る。また、消防団の役割は極めて重要であるため、地域の実情に応じた団員の確保や技術向上を図る。

b　取組の内容

中心地域においては、消防行政や消防団、自治会などの連携による住宅用火災警報器の設置区促進を図る。また、救急車両の計画的な整備や救急救命士の養成・確保、救急救命体制の充実・強化を図る。

さらに、消防の拠点施設や車両などの計画的更新、消防無線の高度化を図る。

近隣地域においては、消防・救急体制の強化のための各種施策等の推進を図る。

No.52

【具体的な事業】　（課名：消防本部 総務課）

事業名	消防施設維持補修費			連携地域	全地域	
概　要	災害時の拠点となる消防団拠点施設は、あらゆる災害発生が懸念される本市において、消防団の活動促進につながる施設の整備は、ますます重要なものとなっている。しかし、５０箇所もある施設の約３０％が築３０年以上となっている。施設を維持するため、緊急を要する修繕（小規模であるものの施設の外壁、シャッター等の修繕等）を行い、施設の長寿命化を図る。					
成　果	老朽化が進んでいるため、適正な維持管理に努めることにより施設の長寿命化を図ることができる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,264	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	消防団拠点施設修繕（ホース干し台）（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
２施設	―	２施設	４施設	６施設	８施設	１０施設
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

指標名	消防団拠点施設修繕（外壁等）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
２施設	―	２施設	４施設	６施設	８施設	１０施設
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.53

【具体的な事業】　（課名：消防本部　警防課）

事業名	救命率向上 AED 設置事業	連携地域	全地域
概　要	日南市では「安全で安心して生活できるまちづくり」の一環として、平成１９年度から市の公共施設８０ヶ所にＡＥＤの設置を行った。しかし、公開時間などの制約があり、夜間や施設休館日などにはＡＥＤが使用できないという課題があった。このことから、「救命率向上ＡＥＤ設置事業」として市民の認知度と利便性の高いコンビニエンスストアのご協力をいただき、買い物客や周辺地域で病気や事故により電気ショックが必要な救急事案に備え、２４時間対応できる環境の整備を図る。同時に公共施設の既存の更新も行う。 また、コンビニに AED 設置を知らせる“のぼり旗”の設置も行っている。		
成　果	いつどこで発生するかわからない事態に対して、２４時間対応できる環境を整えることができる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	2,206	2,206	551	2,749	2,749	2,749

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	コンビニ AED 設置率					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
備　考					重点戦略プラン	

（１）生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

ウ 地域安全・交通安全の強化

【形成方針】

a　取組の内容

市民への交通安全に対する啓発活動や、特に、高齢者に重点をおいた交通安全対策を推進する。また、高齢者などを狙った振り込め詐欺や架空請求など、消費生活に関するトラブル、子どもへの声かけ事案が多発しているため、関係機関と連携し、消費者トラブルや犯罪被害の未然防止、市民一人ひとりの防犯意識を高める。

b　役割分担

中心地域においては、行政・警察・地域住民の連携した取組の強化、市民の自主的な地域安全活動の促進を図る。また、幼児・児童や高齢者に重点をおいた交通安全教育の実施、市民の交通安全意識の高揚に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域安全・交通安全の強化のための各種施策等の推進を図る。

No.54

【具体的な事業】　（課名：地域自治課）

事業名	交通安全対策事業			連携地域	全地域	
概　要	県交通安全対策推進本部が示した、交通安全推進要綱に基づいて、以下の活動事項を実施し、実施にあたっては、日南警察署の指導を仰ぎながら、関係機関と連携協力し、特に高齢化社会や夜型社会の進展等を背景とした交通情勢を踏まえ、中・高校生の自転車利用者や高齢者に配慮した交通安全活動を積極的に推進し、交通安全意識の啓発を図り、交通秩序の維持と事故防止に寄与し、交通事故のない安全で住みよい街づくりを目的とする。					
成　果	毎年、春、夏、秋、飲酒運転根絶、新春の交通安全期間ごとに、交通安全集会を行い、市民の交通安全意識の高揚に努めている。 また、年間を通じて、交通指導員による朝の街頭指導や、高齢者の免許証返納メリット制度を行い、免許証を返納した高齢者に１万円分の公共交通機関の利用券を交付している。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	5,717	6,050	6,100	6,150	6,200	6,250
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	人身事故の発生件数（※１～１２月）（単年）					
実績値（平成30年）	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	目標値（令和６年）
265人	―	251件	244件	237件	230件	223件
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

指標名	高齢者の運転免許証返納者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
224人	―	230人	235人	240人	245人	250人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

No.55

【具体的な事業】　（課名：地域自治課）

事業名	地域安全対策事業			連携地域	全地域	
概　要	地域に住む人々が、安全・安心して暮らせる地域づくりを進めるため、行政や警察、地域が連携し、犯罪や事故の抑止を目的に児童・生徒の見守り活動や青パトによる巡回、街頭キャンペーンを実施している。 また、事故や犯罪を未然に防止するため、地区内の暗がりや水路等の危険箇所へ毎年防犯灯の設置を行っている。					
成　果	行政と警察、地域が緊密に連携し、子供から高齢者までの見守り活動や、高齢者を対象とした各種講座の実施、さらには防犯灯の設置等様々な対策を実施することにより、犯罪の無い、安心して生活できる地域づくりを進める。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	9,179	14,190	14,300	14,400	14,500	14,600
活用を想定する補助金等	防犯灯設置整備事業補助金					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	地区管理防犯灯設置灯数（ＬＥＤ化率）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
3,987灯（53%）	4002灯（62%）	4,030灯（63%）	4,080灯（70%）	4,130灯（75%）	4,180灯（80%）	4,230灯（85%）
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

（１）生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

エ 環境保全・美化推進

【形成方針】

a　取組の内容

ごみ減量化やリサイクルの推進等、廃棄物処理に関する一層の取組を図るとともに、ごみの減量化を図るため４Ｒの視点での取組強化を図る。また、住みやすい環境を創出する上でも、水質、騒音などの現状を正確に把握し、監視体制を強化するなど、公害を未然に防ぐ取組に努める。

b　機能分担

中心地域においては、環境学習などの推進などにより、地域での環境保護活動やごみ減量化を推進する人材を育成するとともに、環境問題に対する市民の意識高揚、環境活動に対する支援、環境団体のネットワーク化を推進し環境保全に努めるとともに、ごみの分別徹底による、ごみの減量化やリサイクルなど４Ｒの推進を図る。また、公害の発生を未然に防止するため、啓発活動や情報提供により、市民、事業者の環境法令への理解及びモラルの向上を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、環境保全・美化推進の各種施策等の推進を図る。

No.56

【具体的な事業】　（課名：美化推進課）

事業名	資源リサイクル事業			連携地域	全地域	
概　要	有価物回収（缶・ビン・ペットボトル・古紙・廃食油）や使用済小型家電回収（携帯電話他 16 品目）、廃プラスチック回収など資源リサイクルの回収に努める。					
成　果	資源リサイクルに取り組むことにより、ごみの排出抑制やごみの減量化が図られ、リサイクル率の向上につながる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	94,997	85,259	90,091	90,091	76,953	76,953
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	資源化率（リサイクル率）（単年）					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
19.1%	24.5%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	○

（１）生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

オ 住環境の充実・景観の維持

【形成方針】

a　取組の内容

生活様式が多様化・高度化する中で、子育て世代や高齢者などに配慮した市営住宅の整備を図るとともに、地域住民や子どもたちの憩いの場、遊びの場として、安全・安心な公園整備を図る。また、自分たちの地域の景観を、地域ぐるみで守っていく意識の醸成と景観を守るための仕組みの構築を図る。

b　機能分担

中心地域においては、高齢者などの社会的ニーズに応じた公営住宅の質の向上や、計画的な公営住宅の延命化や安心して快適に住み続けられる良好な住環境づくりを図る。また、安全・安心な公園づくりや、地域との協働による公園管理の推進を図る。さらに、地域の景観形成の担い手となる人材の育成を図る。

近隣地域においては、住環境の充実・景観維持のための各種施策等の推進を図る。

No.57

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

事業名	景観形成推進事業（油津、飫肥地区）	連携地域	中心地域（旧日南）
概　要	「港町油津景観計画区域」及び「城下町飫肥景観計画の重点区域」内で、歴史的まちなみの景観形成の創出に一体的に貢献する建築物や工作物に対して、外観に係る費用の一部を補助する。		
成　果	良好な景観形成の推進により、そこに住む地域住民が、快適で住みよい住環境を確保するとともに、地域への愛着が醸成される。 また、魅力ある景観の保全・創出により、交流人口の増加やまちの賑わい創出への効果が期待できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	200	200	200	200	200	200

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	住民の景観に対する満足度					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
36.5%	―	37.0%	37.5%	38.0%	38.5%	39.0%
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	

（２）結びつきやネットワークの強化

① 地域公共交通

ア 公共交通

【形成方針】

a　取組の内容

市民が安心して移動できる公共輸送サービスの確保を図るとともに、鉄道・バスの利用促進を行い、地域が主体となった地域公共交通網の形成など、運行形態の再構築を図る。

b　機能分担

中心地域においては、地域公共交通網形成計画を基に、現行路線・系統の利用実態の検証、地元住民の意向等を把握しながら商業・観光・福祉等とも連携した新たな交通システムの構築を図る。また、ＪＲ日南線の維持確保を図るため、関係機関と協力しながら利用促進、啓発運動の展開を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、公共交通の利用促進のための各種施策等の推進を図る。

No.58

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

事業名	コミュニティバス運行事業	連携地域	全地域
概　要	【共通：コミュニティバス運行事業・総合交通対策事業・乗合タクシー運行事業】 鉄道及びバス路線は、住民の生活に密着した交通手段であることから、ＪＲ日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図るとともに、市職員の宮崎市等への出張についても、引き続き、公共交通機関利用とすることとし、率先した利活用に取り組む。 また、高齢者や児童等の通院や通学等のための交通手段を確保するため、細田、酒谷、北郷及び南郷地域においてコミュニティバスを運行する。 更に、コミュニティバスと乗合タクシー（デマンド型）と連結することで利便性の向上に努める。		
成　果	コミュニティバスを運行することにより、交通弱者の移動手段を確保することができる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	43,199	48,647	48,647	55,147	58,500	58,500

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	コミュニティバスの利用者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
19,800 人	―	21,800 人	22,400 人	23,100 人	23,800 人	24,500 人

備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更	重点戦略プラン	○

No.59

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

事業名	総合交通対策事業	連携地域	全地域
概　要	【共通：コミュニティバス運行事業・総合交通対策事業・乗合タクシー運行事業】 鉄道及びバス路線は、住民の生活に密着した交通手段であることから、ＪＲ日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図るとともに、市職員の宮崎市等への出張についても、引き続き、公共交通機関利用とすることとし、率先した利活用に取り組む。 また、高齢者や児童等の通院や通学等のための交通手段を確保するため、細田、酒谷、北郷及び南郷地域においてコミュニティバスを運行する。 更に、コミュニティバスと乗合タクシー（デマンド型）と連結することで利便性の向上に努める。		
成　果	公共交通を地域自ら守り育てる風土へと促し、地域づくりの一貫になることも期待できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	23,868	22,000	22,000	22,000	2,000	2,000

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	地域路線バスの利用者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
30,271 人	―	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人

備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更	重点戦略プラン	○

No.60

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

事業名	乗合タクシー運行事業	連携地域	全地域
概　要	【共通：コミュニティバス運行事業・総合交通対策事業・乗合タクシー運行事業】 鉄道及びバス路線は、住民の生活に密着した交通手段であることから、ＪＲ日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図るとともに、市職員の宮崎市等への出張についても、引き続き、公共交通機関利用とすることとし、率先した利活用に取り組む。 また、高齢者や児童等の通院や通学等のための交通手段を確保するため、細田、酒谷、北郷及び南郷地域においてコミュニティバスを運行する。 更に、コミュニティバスと乗合タクシー（デマンド型）と連結することで利便性の向上に努める。		
成　果	交通空白地帯において乗合タクシーを運行することにより、交通弱者の移動手段を確保することができる。 また、利用者にとっても、これまでのタクシー利用にかわり、交通費が抑えられ利便性が向上する。 ※利便性や集団利用による効率的な交通手段とするため、現状の２倍の、平均２人／回の乗車人数を目指す。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,120	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	デマンド型乗合タクシーの利用者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
70 人	―	650 人	680 人	700 人	720 人	740 人
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

（２）結びつきやネットワークの強化

② 道路等の交通インフラの整備

ア 道路等の交通インフラの整備

【形成方針】

a　取組の内容

市道や幹線道路は、地域住民にとって、生活に密着しており、災害時における避難道路や緊急輸送道路となり、「いのちの道」として必要不可欠であるため、市道や橋りょうなどの補修や更新を必要とする箇所については、計画的で効率的な点検・維持補修を図る。また、重要港湾に指定されている油津港については、県南地域の物流の拠点であり、更に大型旅客船の寄港地であることから、港湾機能の充実を図る。

b　機能分担

中心地域においては、計画的な市道改良や適切な維持管理、歩行者や自転車にやさしい道路づくりに努める。また、主要幹線道路（国道 220 号など）の防災対策や早期改良の要望活動による整備促進を図るとともに、東九州自動車道の全線開通に向けた、官民一体による積極的な要望活動に努める。また、油津港の港湾機能の充実とＣＩＱ（税関・出入国管理・検疫）体制の整備に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、道路等の交通インフラ整備のための、各種施策等の推進を図る。

No.61

【具体的な事業】　（課名：建設課）

事業名	東九州自動車道整備促進事業	連携地域	全地域
概　要	東九州自動車道で唯一、高速道ネットワークの未完成地域である、日南市、串間市、志布志市の行政、議会、及び地元関係団体で「東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会」を構成し、国、県、及び地元選出の国会議員などに対し、早期整備の要望活動等を行っている。 また、早期整備への熱意を中央に届けるため、地元住民、及び高校生などが参加する総決起大会を開催している。		
成　果	平成 30 年 3 月には、県南初となる「北郷～東郷間」の供用開始や、平成 31 年度新規事業箇所として「油津～南郷間」「奈留～夏井」が決定されるなど、全線開通に向け、着実に整備が図られている。 また、毎年開催している総決起大会には、国、県及び地元国会議員など約 1,300 名が参加している。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	4,523	4,668	4,668	4,668	4,668	4,668
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	－					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
－	－	－	－	－	－	－
備　考					重点戦略プラン	

No.62

【具体的な事業】　（課名：　建設課　）

予算事業名	春日平野線整備事業	連携地域	全地域
概　要	東九州自動車道の油津ＩＣ（仮称）の開通を見据え、インターから国道 220 号への１次アクセス道路となる市道の整備を行う。油津インターから油津地区側の県立日南病院及び油津港を結ぶ重要な道路になり、開通時期に合わせて整備する。		
成　果	油津インターから降りて油津方面に抜ける最短ルートとなるため、国が整備を進めている高速道路の開通に合わせて整備することで、産業・医療及び観光の面からも整備効果が高い。開通後のアクセスを改善することによって、大型バスや大型トレーラー等の通行が容易になり、本市との交流人口・物流増に寄与する。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	―	17,000	100,000	147,510	113,960	300,000

活用を想定する補助金等	道整備交付金・社会資本整備交付金（国）対象経費の１/２

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	春日平野線整備延長					
実績値（平成 30 年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
0m	―	0m	0m	0m	0m	90m
備　考					重点戦略プラン	

（２）結びつきやネットワークの強化

③ 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

ア 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

【形成方針】

a　取組の内容

地域農産物の地産地消を図るため、農産物直売所の利用促進及び学校給食での地場産農産物の使用拡大の推進を図る。

b　役割分担

中心地域においては、道の駅や直売所の充実、学校給食への食材供給などによる地産地消や食育の推進を図る。また、農産物直売所等が連携して地場農産物の相互流通を図るとともに、地域におけるイベント等において生産者団体等が出店しやすい環境整備の推進を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域の生産者・消費者等の連携による地産地消の推進を図るための、各種施策等の推進を図る。

No.63

【具体的な事業】　（課名：農政課）

事業名	元気なみやざきの食育・地産地消推進事業	連携地域	全地域
概　要	ライフスタイルの多様化に伴い食生活が大きく変化しており、栄養の偏りや朝食の欠食などが問題となるとともに、肥満や糖尿病等の生活習慣病も増加している中、流通の国際化とともに生産者と消費者の距離が遠くなったことで、食への知識の欠如等がある一方、食への安全・安心に対する関心も高まっていることから、市民一人一人が望ましい食生活を送り、食における感謝の念と、地域の食に関する理解を深め、生涯にわたる健康な心と身体づくりを推進する。		
成　果	市民運動として食育・地産地消を推進することで、「食」をテーマとした地域の輪が広がり、食を通じた健康づくりと心豊かな人間形成が図られる。 また、地産地消料理教室等を実施することで、生産者と消費者の相互理解により地産地消が推進される。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	55	66	66	173	66	66

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	地産地消料理講座１講座当りの受講者数（単年）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
22 人	30 人	22 人	22 人	22 人	22 人	22 人
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	

No.64

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

事業名	（仮称）道の駅北郷整備計画	連携地域	近隣地域（旧北郷）
概　要	既存施設の解体工事を行い、基本設計、実施設計後に、施設の建築（建物・外構・遊具の設置等）を行い、令和５年度の開業を目指す。 また、施設運営予定者も決定し、今後の運営手法・手段等について、外部人材等の活用も図りながら、利用者に対する柔軟で質の高いサービスの提供を行う取組を進める。		
成　果	施設が整備されることにより新たな雇用の創出、また今後開通予定の東九州自動車道（清武南～北郷）利用者等の交流人口の増加や、市内への経済波及効果が見込まれる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	-	3,033	276,311	500,050	17,050	-

活用を想定する補助金等	過疎債

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	地域の生活拠点の整備					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）追加				重点戦略プラン	○

No.65

【具体的な事業】　（課名：農政課）

予算事業名	「地産地消」地域循環農業促進事業	連携地域	全地域
概　要	生産者に小規模で多品目の農産物を栽培できる環境整備を促し、市内直売所に通年で農産物の出荷ができる体制を整備する。 市内直売所に農産物を出荷するために、生産者が行う農業用施設等の簡易な整備やリース等に係る経費の一部を助成		
成　果	市内直売所が季節に応じた品目や数量を確保することで、消費者ニーズに対応できる販売力が備わるとともに生産者の所得向上につながる。 また、地元生産者と直売所の連携が深まることで、直売所を核とした地域活性化が図られる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	－	－	－	2,509	2,500	－
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	市内直売所(14 施設)の地場産品売上額					
実績値（令和２年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
857 百万円（単年）	-	-	-	860 百万円（単年）	863 百万円（単年）	-
備　考					重点戦略プラン	

No.66

【具体的な事業】　（課名：農政課）

予算事業名	繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業	連携地域	全地域
概　要	東九州自動車道の開通メリットを活かし、令和５年１０月にオープンした「道の駅きたごう」と、「道の駅酒谷」や「道の駅なんごう」の３つの道の駅が連携し、効果を最大限発揮させるためのイベントや専用アプリの運用等を行う。		
成　果	アプリを活用して道の駅のイベント情報や季節ごとのお得な情報を発信していくことで、日南市内３か所の道の駅の魅力を県内外に効果的に伝えることができるようになるとともに、アプリをつかった電子スタンプラリーを行うことで、道の駅のＰＲや市内観光地の周遊促進を図ることができる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	－	－	－	－	8,029	1,198

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	道の駅の売上（千円）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
292,588	－	－	－	－	418,736	453,353
備　考	・平成30年度実績は、道の駅酒谷と道の駅なんごうの２駅の合計 ・令和５年度、６年度については、道の駅きたごうを追加した３駅の合計				重点戦略プラン	○

（２）結びつきやネットワークの強化

④ 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 地域間交流と移住の促進

【形成方針】

a　取組の内容

都市部等からの移住希望者に向けて、空き家等情報バンク制度による空き家情報の提供や移住相談会を実施するとともに、移住後の生活がイメージできる短期滞在型の住環境の整備を図る。また、ホームページ等において、本市の魅力を発信し、移住施策を図る。

b　役割分担

中心地域においては、「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約し市ホームページ等の充実を図るとともに、日南地区宅地建物取引業協会と連携を図り、様々な物件を紹介するなど、移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域間交流と移住の促進のための、各種施策等の推進を図る。

No.67

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

事業名	ふるさと回帰支援事業	連携地域	全地域
概　要	本市への移住・定住等の希望者を対象に都市部での移住相談会の実施、空き家バンク制度等による情報発信を行うとともに、お試し滞在施設の利用促進、庁内各課及び関係団体等と連携し、移住・定住等希望者の受入体制の充実を図る。また、移住コンシェルジュを配置し、移住前後を細やかに支援する。		
成　果	都市部での相談会開催により、本市の知名度がアップするとともに、移住先として本市が選択される結果に繋がる。 また、コンシェルジュによる相談対応や地域への紹介、移住前後の細やかな支援により、U ターン者を含めて、移住定住者が増加する。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	14,640	18,685	18,685	18,685	8,685	8,685

活用を想定する補助金等	
	移住支援事業補助金（国）対象経費の３／４ ひなた暮らし実現応援事業補助金（県単）対象経費の３／４ 移住定住促進支援事業補助金（県単）対象経費の２／３×調整率 地域おこし協力隊特別交付税対象事業

【重要業績評価指標（KPI)】

指標名	移住世帯数（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
147 世帯（H27～H30）	―	50 世帯	100 世帯	150 世帯	200 世帯	250 世帯
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

No.68

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

予算事業名	さくらヒルズ北郷整備事業（総括）	連携地域	近隣地域（旧北郷）
概　要	令和４年度の東九州自動車道清武南ＩＣ～日南北郷ＩＣ間の開通を見据え、令和３年度に解体された日南北郷ＩＣ付近の市営妙満寺住宅、原園住宅跡地に移住者向けの分譲地を整備する。 区画割などは、今後の測量等を基に決定予定で、併せて移住支援策等も今後検討していく。 引き続き、関係課（建設課・水道課・下水道課・財産マネジメント課・学校教育課）と密に連携し事業を進めていく。		
成　果	分譲地整備により、市外からの移住者が増加するとともに、この取組が起爆剤となり、宮崎市などのベットタウンとして移住者を呼び込み、日南市の人口増に繋がることも期待できる。また、その結果、地域の賑わい創出や持続的な自治会運営につながるなど、様々な波及効果も期待できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	－	－	－	10,000	－	－
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	分譲地４区画の譲渡件数（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
０件	-	-	-	-	４件	４件
備　考	R6.10.21 KPI（指標名・目標値）設定				重点戦略プラン	○

No.69

【具体的な事業】　（課名：未来創生課）

予算事業名	空き家利活用促進事業	連携地域	全地域
概　要	空き家カウンセラーを中心として、空き家に関する総合的な相談窓口を設置し、移住相談窓口と連携しながら、空き家の所有者、利活用者への相談対応を行うと共に、空き家の利活用の促進を目的として、日南市空き家・空き地情報バンクに登録している空き家等の売買又は賃貸借に関する契約が締結された場合に、空き家等の所有者等又は利用者等が行う家財道具等の処分に係る経費に対し、支援を行う。		
成　果	空き家の放置を防ぎ、空き家が活用されやすい仕組みの構築を推進することにより、活用できない状態になってからではなく、空き家になってから、早い段階で市場に流通させることができ、空き家の放置に伴う、景観、住環境、治安の悪化を抑えるとともに、空き家バンクにおける登録物件を充実させ、移住・定住促進が図られる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	－	－	－	－	－	1,900

活用を想定する補助金等	

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	民間空き家（空き家バンク登録物件）の利活用件数（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
－	11	12	24	36	48	60
備　考					重点戦略プラン	

No.70

【具体的な事業】　（課名：総合政策課）

予算事業名	シティプロモーション推進事業	連携地域	全地域
概　要	東九州自動車道清武南・日南北郷間の開通により、本市への誘客や地域経済の波及効果は非常に大きいものがあり、この効果をさらに発展・持続していくため、効果的なメディアを活用したシティプロモーションを戦略的に行う。		
成　果	東九州自動車道開通を契機としたヒト・モノ・カネの循環が図られ、地域経済等への様々な波及効果が期待できる。		

事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	－	－	－	－	－	30,000
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	※現時点では未設定					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
－	－	－	－	－	－	－
備　考					重点戦略プラン	

（３）圏域マネジメント能力の強化

① 人材の育成

ア 地域における人材の育成

【形成方針】

a　取組の内容

地域の様々な課題の解決を図るため、行政と地域、ＮＰＯ法人や市民活動団体など、様々な形での協働が重要と考え、住民自らが地域課題解決のための活動をする「地域連携組織」を通じ、それぞれの地域の特色を生かした住民主体のまちづくりを図る。また市民活動支援センター（創客創人センター）を拠点として、市民活動の啓発等を図り、行政や地域住民、そしてＮＰＯなどが連携し、「市民協働」の促進を図る人材の育成を推進する。

b　機能分担

中心地域においては、住民自らが地域の課題や問題を解決するため、地域連携組織の自主自立した運営による地域内分権の推進とともに、市民活動支援センター（創客創人センター）の充実、活動団体同士のネットワーク強化に努める。また、公共の担い手となるＮＰＯや市民活動団体などの人材の育成・支援に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域における人材育成のための、各種施策等の推進を図る。

No.71

【具体的な事業】　（課名：地域自治課）

事業名	地域内自治推進事業			連携地域	全地域	
概　要	住民自治の充実と、協働のまちづくりを推進するために、地域連携組織の活動の支援を実施する。					
成　果	各団体とも青色パトロールカーによる防犯活動が、日常活動として定着し、積極的に実施されている。 また、地域の特性に応じた行事の実施や、事業活動の展開がなされ、地域の活性化のため、大きく寄与している。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	10,120	10,089	10,208	10,208	10,208	10,208
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	―					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
―	―	―	―	―	―	―
備　考					重点戦略プラン	

No.72

【具体的な事業】　（課名：地域自治課）

事業名	創客創人センター運営管理費				連携地域	全地域
概　要	創客創人センターを拠点に、各種相談、市内の NPO 法人や市民団体等のネットワーク形成、情報の集約と発信などをもって、協働型社会の実現を目指す。 また、各種講座の開催や市民団体等、行政、学校及び産業などが連携する事業を支援することで、協働意識の醸成を図り、公共を担う人材育成を推進する。					
成　果	市民団体等の活動の活性化とあらたな公共の担い手の創出が期待できる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	26,789	27,871	27,871	27,871	27,871	27,871
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	創客創人センターの登録団体数（累計）					
実績値（平成30年度）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
71 団体	―	73 団体	75 団体	77 団体	79 団体	80 団体
備　考	R2.10.27 KPI（指標名・目標値）変更				重点戦略プラン	○

（３）圏域マネジメント能力の強化

② 外部からの行政及び民間人材の確保

ア 外部アドバイザー等の活用

【形成方針】

a　取組の内容

外部アドバイザー（マーケティング専門官や地域おこし協力隊）など、外部からの知識や経験等を活用し、職員をはじめ、地域づくりを担う人材と組織の育成を図る。

b　機能分担

中心地域においては、外部アドバイザーと積極的にコミュニケーションを図り、幅広い知見の取得を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、各種施策等の推進を図る。

（３）圏域マネジメント能力の強化

③ 研修・交流等による職員育成

ア 研修・交流等による職員育成

【形成方針】

a　取組の内容

地方分権の進展により、地方自治体の自己決定権と自己責任が拡充していく中で、これまで以上に効果的・効率的な行政運営の展開が求められており、行政需要に的確に対応していくためには、職員の意識改革とともに、市民の立場に立って、市民のために何をすべきかを主体的に考えていく姿勢や能力を持った職員の育成を図る。

b　機能分担

中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、派遣研修をはじめ、職員の意識改革研修等へ積極的に参加できる体制を整えるとともに、職員提案制度の活用を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、研修・交流等による職員育成のための、各種施策等の推進を図る。

No.73

【具体的な事業】　（課名：職員課）

事業名	職員研修費			連携地域	全地域	
概　要	宮崎県市町村研修センターへの派遣研修を柱に、職員の職務遂行能力の向上を図るため基本研修や特別研修を実施し、研修の機会を創出する。 また、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。					
成　果	職務遂行能力の習得、専門知識・技術の習得から自己成長・啓発・実現意欲を持つ職員が育つことにより、厳しい財政状況のもと、限られた予算と人員の中で効率的な行財政運営を行うことが可能となる。					
事業費（千円）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	6,971	7,107	7,107	7,107	7,107	7,107
活用を想定する補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	研修参加者数（単年）					
実績値（平成30年度）	実績値 令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標値（令和６年度）
1,801 人	2,300 人	1,800 人	1,800 人	1,800 人	1,800 人	1,800 人
備　考	R2.10.27 KPI（R2～R6 目標値）変更				重点戦略プラン	

【参考】日南市定住自立圏共生ビジョン改定履歴

●令和元年　８月　　日南市定住自立圏共生ビジョン策定

●令和２年１０月　　日南市定住自立圏共生ビジョン改定

《内容》

①計画期間の延長

（変更前）令和元年度～令和５年度

（変更後）令和元年度～令和６年度

②ＫＰＩの変更

共生ビジョンＫＰＩと重点戦略プランのＫＰＩの統一

●令和４年１２月　　日南市定住自立圏共生ビジョン改定

《内容》

①課名の一部変更

組織見直しに伴う課名の変更

・総合戦略課　→　総合政策課

・総務・危機管理課　→　総務課、危機管理室

・商工マーケティング課　→　商工政策課

②具体的な事業の追加（３事業）

・No.38　日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業

・No.63　「地産地消」地域循環農業促進事業

・No.65　さくらヒルズ北郷整備事業

●令和５年８月　　日南市定住自立圏共生ビジョン改定

《内容》

①課名の一部変更

組織見直しに伴う未来創生課の新設

・該当事業７事業（No.24、56、57、58、59、63、65、66）

②具体的な事業の追加（１事業）

・No.61　春日平野線整備事業

●令和６年 10 月　　日南市定住自立圏共生ビジョン改定

《内容》

①　課名の一部変更

組織見直しに伴う課名の変更

・観光・スポーツ課　　→　　観光・クルーズ振興課

②　具体的な事業の追加（４事業）

・No.5　診療所開設・承継支援事業

・No.66　繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業

・No.69　空き家利活用促進事業

・No.70　シティプロモーション推進事業

③　ＫＰＩの設定（１事業）

・No.68　さくらヒルズ北郷整備事業（総括）